

# 半期報告書

(第8期中) 自 平成18年10月 1日  
至 平成19年 3月31日

株式会社アパマンショップホールディングス

東京都中央区京橋一丁目1番5号

(941458)

# 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	62
2. 中間財務諸表等	63
(1) 中間財務諸表	63
(2) その他	86
第6 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月15日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日）
【会社名】	株式会社アパマンショップホールディングス
【英訳名】	Apamanshop Holdings Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西島 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西島 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,297,693	16,791,188	31,062,092	61,743,872	49,771,725
経常利益 (千円)	858,966	23,300	3,322,767	2,525,255	4,354,124
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	986,145	△273,938	1,104,302	1,638,304	1,148,416
純資産額 (千円)	5,167,525	12,738,995	17,012,808	13,176,150	16,517,425
総資産額 (千円)	68,159,550	97,578,281	101,779,691	85,370,300	103,841,647
1株当たり純資産額 (円)	21,936.76	37,536.08	13,649.58	39,146.91	13,308.81
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失(△) (円)	4,193.49	△812.57	1,074.95	5,609.68	1,128.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3,949.98	—	1,055.23	5,343.98	1,093.13
自己資本比率 (%)	7.6	13.0	13.8	15.4	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	750,273	1,999,420	3,123,088	△343,363	4,274,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,674,919	△2,186,010	674,331	△14,375,221	△3,691,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,907,308	5,646,055	△1,045,849	18,984,711	4,395,631
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	5,423,216	12,171,090	14,687,902	6,700,217	11,930,999
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	633 [307]	730 [98]	1,306 [240]	563 [185]	1,253 [181]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,166,006	5,705,525	10,497,914	12,971,707	12,651,775
経常利益又は経常損失(△) (千円)	303,309	△513,949	3,068,617	876,818	1,723,167
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	167,195	△174,418	△180,912	479,374	4,925,665
資本金 (千円)	1,769,086	5,446,496	5,517,742	5,301,311	5,494,257
発行済株式総数 (株)	239,888	339,896	1,029,892	335,789	1,027,678
純資産額 (千円)	4,074,173	11,083,953	14,849,908	11,660,820	15,837,205
総資産額 (千円)	14,810,912	31,207,190	66,885,670	22,659,568	72,257,154
1株当たり純資産額 (円)	17,237.81	32,658.65	14,440.27	34,624.15	15,433.56
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失(△) (円)	708.61	△517.35	△176.10	1,509.17	4,841.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	690.53	—	—	1,476.55	4,763.41
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,950	1,000
自己資本比率 (%)	27.5	35.5	22.2	51.5	21.9
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	146 [32]	188 [43]	106 [17]	178 [37]	103 [19]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均株式数により算出しておりますが、無償で発行した株式については期首に株式数が増加したものととして算出しております。
3. 連結経営指標等における第7期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
4. 提出会社の経営指標等における第7期中及び第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
5. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 当社は、平成18年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。  
また、平成18年7月1日付で、連結子会社である小倉興産(株)と合併いたしました。従いまして、第8期中の主要な経営指標等は第7期中と比較して大きく変動しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(合同)カシオペア・プロパティーズ	東京都千代田区	1	ファンド事業	—	(注)2
(合同)マーキュリーキャピタル	東京都千代田区	1	ファンド事業	—	(注)2

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告書第20号 平成18年9月8日）の適用に伴い連結の範囲に含めております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貸 貸 幹 旋 事 業	549（48）
P M 事 業	324（147）
プリンシパル・インベストメント事業	29（—）
フ ァ ン ド 事 業	20（6）
コ ン ス ト ラ ク シ ョ ン 事 業	48（1）
そ の 他 事 業	236（21）
全 社 （ 共 通 ）	100（17）
合 計	1,306（240）

(注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員数であります）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、112名増加しましたのは、業容の拡大に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	106（17）
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員数であります）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当中間連結会計期間の業績概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気は引き続き回復基調に推移いたしました。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、主要都市部における地価の上昇傾向が一段と鮮明となり、首都圏から波及した地価の上昇は地方中核都市まで拡大いたしました。

このような環境の下、当社グループは、入居者、FC加盟店、不動産オーナー、投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、賃貸幹旋事業、PM（プロパティマネジメント）事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、その他事業を展開してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高310億62百万円（前年同期比85.0%増）、営業利益28億33百万円（前年同期は5億3百万円の営業損失）、経常利益33億22百万円（前年同期は23百万円の経常利益）、中間純利益11億4百万円（前年同期は2億73百万円の間接純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成18年7月1日付けの持株会社体制への移行より、平成19年6月1日の子会社同士の合併までの一連の事業再編を受け、当連結会計年度より、事業セグメントを変更しております。これは、当該事業再編により各事業セグメントの位置付けがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更することが、当社グループの事業内容をより的確に開示できると判断したことによるものであります。変更の内容については、第5経理の状況 中間連結財務諸表の注記事項（セグメント情報）をご参照ください。

#### （賃貸幹旋事業）

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、前連結会計年度から本格的に開始し、平成19年3月には営業利益ベースで単月黒字化を達成することができました。なお、当中間連結会計年度末で子会社株式会社アパマンショップリーシングが運営する直営店は、賃貸幹旋加盟店店舗数96店（前期末比1店増）、オープン店舗数80店（前期末比43店増）であります。

また、賃貸幹旋FC（フランチャイズ）業務においては、「アパマンショップ」ブランドの一層の知名度アップによる店舗数の拡大と、お部屋探しのお客様の反響・集客の拡大を目的とした施策を積極的に展開いたしました。具体的には、当中間連結会計期間末の賃貸幹旋加盟店店舗数は、937店舗（直営店含む、前期末比33店舗増）となりました。各種アパマンショップWEBサイトのメール反響数は、本年1月から3月で平均前年同期比80%増の高い伸びを示しました。また、コンバージョン率（サイト訪問者数に占める反響の割合）も平均前年同期比70%増となりました。

さらに、店舗オペレーション業務の効率化とビジュアル化を実現するアパマンショップオペレーションシステム（AOS）の導入展開も410店舗（平成19年5月11日現在）を超えると共に、賃貸幹旋と賃貸管理業務全般をカバーするアパマンショップトータルシステム（ATS）の開発を新たに発表いたしました。特に賃貸管理業務のシステム化を実現するアパマンショッププロパティマネジメントシステム（APS）はAOSと連動し、賃貸管理業務における一連の業務全般をカバーするフルパッケージソフトであり、トラックレコード機能やレポート機能の充実により、FC加盟店の管理品質の向上と管理受託の拡大などをサポートいたします。

その結果、賃貸幹旋事業の売上高は37億18百万円（前年同期比71.9%増）、営業損失は8億21百万円（前年同期は4億21百万円の営業損失）となりました。

#### （PM事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、入居率及び収益性の向上への取り組みの強化を推進するとともに、関連サービス収入の拡大にも努めました。また、前連結会計年度より本格的に開始しましたパーキング業務にも注力いたしました。なお、当中間連結会計期間末の管理戸数は合計45,349戸（前期末比901戸減少、当中間連結会計期間末管理戸数内訳：賃貸管理戸数29,659戸、サブリース管理戸数15,690戸）となりました。

その結果、PM事業の売上高は84億3百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は82百万円（前年同期は1億59百万円の営業損失）となりました。

#### (プリンシパル・インベストメント事業)

投資不動産業務及びバリューアップ業務は、所有収益不動産からの賃貸収入が安定的に発生していることに加え、不動産市況が堅調に推移したことにより順調に推移いたしました。

その結果、プリンシパル・インベストメント事業の売上高は138億15百万円（前年同期比241.0%増）、営業利益は52億69百万円（前年同期比739.6%増）となりました。

#### (ファンド事業)

ファンドマネジメント業務は、全国に分散する住居用収益マンションを組み入れた不動産ファンド（「ASDJデジデンシャルワン」）を中心に取り組みました。

なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、ファンド会社7社を連結の範囲に含めております。

その結果、ファンド事業の売上高は6億37百万円（前年同期比74.2%増）、営業損失は4億97百万円（前年同期は1億87百万円の営業利益）となりました。

また、当社は、株式会社パレックスを平成19年4月2日付けにて取得いたしました。株式会社パレックスの子会社であるグロースリート・アドバイザーズ株式会社は、J-REITの東京グロースリート投資法人と資産運用委託契約を締結しており、ファンド事業を展開しております。株式会社パレックスを取得したことにより、今後ファンド事業の一層の強化に努めてまいります。

#### (コンストラクション事業)

子会社株式会社AS-SZKi（旧商号株式会社鈴木工務店）が担当するコンストラクション事業は、受注高の増加により順調に推移いたしました。その結果、コンストラクション事業の売上高は27億9百万円、営業利益は1億90百万円となりました。

なお、株式会社AS-SZKiは前中間連結会計期間は持分法適用関連会社であったため、前年同期比較は行なっておりません。

また、株式会社AS-SZKiとプリンシパル・インベストメント事業及びファンド事業の中核会社であります子会社株式会社ASNアセットマネジメントは、平成19年6月1日をもって株式会社AS-SZKiを存続会社として合併いたしました。この合併により、ファンド事業の企画・設計・施工のノウハウ取得に加え、バリューアップ業務における物件取得時の構造計算等の各種調査、リノベーションの企画等の強化を図ってまいります。

#### (その他事業)

子会社株式会社システムソフトが担当する不動産ポータル事業は、平成18年8月に不動産情報ポータルサイトをオープンし、現在情報量の拡大や利便性の向上に取り組んでおります。

その結果、その他事業の売上高は17億76百万円（前年同期比49.3%減）、営業損失は8億17百万円（前年同期は1億70百万円の営業損失）となりました。

なお、当該事業の営業損失は、不動産ポータル事業の初期投資費用によるものであります。

また、FC加盟店を対象にアパマンショップ不動産販売FCを平成19年5月よりスタートし、賃貸斡旋、賃貸管理事業や、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業との相乗効果を推進してまいります。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）中間期末残高は、前連結会計年度末と比べて27億56百万円増加し、146億87百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は31億23百万円（前年同期比11億23百万円増）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額3億20百万円及び敷金預り金の減少額5億9百万円があったものの、税金等調整前中間純利益31億円に加え、たな卸資産の減少額11億24百万円が大きく上回ったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は6億74百万円（前年同期比28億60百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入16億56百万円及び投資有価証券売却による収入3億76百万円が、有形固定資産取得4億17百万円、無形固定資産取得4億77百万円及び投資有価証券取得2億22百万円の支出を上回ったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は10億45百万円（前年同期比66億91百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる支出10億17百万円があったためであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
その他事業	460,351	102.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンストラクション事業	2,440,254	—	3,402,356	92.7
その他事業	719,949	—	541,830	162.6
合計	3,160,203	—	3,944,187	98.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高の前年同期比は、1,000%を超えているため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前年同期比（％）
賃貸斡旋事業（千円）	3,718,900	171.9
PM事業（千円）	8,403,301	125.3
プリンシパル・インベストメント事業（千円）	13,815,942	341.0
ファンド事業（千円）	637,500	174.2
コンストラクション事業（千円）	2,709,644	—
その他事業（千円）	1,776,802	50.7
合計（千円）	31,062,092	185.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合につきましては、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

近年、賃貸幹旋業界は、企業間の競争が激しさを増しております。情報力、資本力等を持たない企業は、淘汰されてしまう可能性さえ出てきており、かたや大手企業は強大な資本力をバックに中小企業を囲い込む戦略を強力に押し進め、ますますシェアを拡大しております。その結果、当業界は寡占化の状況が顕著になっております。

そのような業界の中にあつて、日本最大の店舗網を持ち、かつ圧倒的なブランド力を持つ当社グループにとつても、より一層の競争力の強化は必須であると認識しております。

持株会社体制のもと、グループ会社間の相乗効果をさらに発揮させ、今後も積極的に競争力を強化する施策を継続的に実行するとともに、さらなる利益向上に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はございません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱アパマンシ ョップホール ディングス	東京都中央区	賃貸幹旋事業 及びPM事業	ATS（アパマン ショップトータル システム）	(注)2	253	自己資金	平成19年2月	(注)2	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. ATS（アパマンショップトータルシステム）の投資総額及び完了予定年月については、未定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月15日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,029,892	1,030,000	㈱大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	1,029,892	1,030,000	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成19年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 平成14年12月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,153	1,148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,830	13,770
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,976	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,976 資本組入額 8,988	同 左 同 左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</li> <li>2. 当社取引先の新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続し当社グループへの業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の取締役、監査役、社員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取引先が競合関係にある他の会社の子会社、もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は権利を喪失する。 ただし、当社取引先が競合関係にある他の会社の子会社、もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は権利を喪失する。</li> <li>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</li> <li>4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</li> <li>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ol>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、本件新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること、並びに新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成15年12月16日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,043	2,035
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,255	12,207
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,300	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月17日 至 平成20年12月16日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,300 資本組入額 12,150	同 左 同 左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、顧問もしくは社員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>2. 取引先の新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続し当社グループの業績並びに企業価値の向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の取締役、監査役、社員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、当社取引先が競合関係にある他の会社の子会社、もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は権利を喪失する。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p> <p>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、本件新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること、並びに新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成18年1月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,696	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,392	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成20年 3月 1日 至 平成25年 2月28日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同 左 同 左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、本新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合(自己都合を除く。)によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</li> <li>2. 当初関連会社であった小倉興産エネルギー株式会社の新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、小倉興産エネルギー株式会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、本新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合(自己都合を除く。)によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</li> <li>3. 社外協力者の新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社若しくは関連会社との取引関係が継続していなければならない。</li> <li>4. 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</li> <li>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ol>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日(注)	2,214	1,029,892	23,485	5,517,742	23,485	4,967,036

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大村 浩次	東京都港区	237,598	23.07
有限会社STアドバイザー	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	134,789	13.08
株式会社ポエムホールディングス	東京都中央区京橋1-1-5	63,979	6.21
ルクセンブルグ オフショア ジャスドイツクレンディング アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD (東京都中央区日本橋兜町6-7)	58,542	5.68
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リモテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	45,282	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	41,209	4.00
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	34,300	3.33
高橋 孝嘉	北海道札幌市中央区	18,947	1.83
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,863	1.54
株式会社アップル	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	14,400	1.39
計	—	664,909	64.56

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,534	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,028,358	1,028,358	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	1,029,892	—	—
総株主の議決権	—	1,028,358	—

### ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区 京橋1-1-5	1,524	—	1,524	0.15
(相互保有株式) 株式会社コマースヤル・アールイー	東京都中央区 京橋2-4-12	10	—	10	0.00
計	—	1,534	—	1,534	0.15

(注)1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	51,600	50,400	51,200	52,800	50,500	49,900
最低 (円)	44,000	40,150	46,500	48,150	47,800	44,600

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所 (ヘラクレス) におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	12,390,091		15,515,649		12,614,038	
2. 受取手形及び売掛金	※9	3,005,410		1,488,336		1,737,443	
3. 完成工事未収入金		425,053		266,281		278,987	
4. 有価証券		478,101		795,157		1,242,238	
5. たな卸資産	※2	13,952,501		28,788,278		28,824,144	
6. 短期営業目的有価証券		1,773,220		204,197		369,872	
7. 短期貸付金	※4	1,086,056		252,882		325,832	
8. その他		3,377,029		2,965,530		3,519,139	
9. 貸倒引当金		△104,266		△95,871		△91,508	
流動資産合計		36,383,198	37.3	50,180,442	49.3	48,820,189	47.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物及び構築物	※2	11,122,774		8,365,397		8,900,735	
(2)土地	※2	23,755,147		13,356,179		13,983,273	
(3)その他		285,127		317,999		458,755	
有形固定資産合計		35,163,049	36.1	22,039,576	21.6	23,342,764	22.5
2. 無形固定資産							
(1)のれん		—		14,318,055		14,838,469	
(2)連結調整勘定		14,275,301		—		—	
(3)その他	※2	869,549		1,247,100		1,064,289	
無形固定資産合計		15,144,851	15.5	15,565,155	15.3	15,902,759	15.3
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※2,3	7,308,099		6,988,483		6,966,917	
(2)長期貸付金		486,581		304,738		391,785	
(3)長期営業目的 投資有価証券		483,784		3,035,225		2,995,527	
(4)敷金及び保証金		1,826,517		2,229,635		2,231,694	
(5)その他	※2	1,173,441		1,784,175		3,428,862	
(6)貸倒引当金		△512,643		△608,020		△550,992	
投資その他の資産合計		10,765,781	11.0	13,734,238	13.5	15,463,795	14.9
固定資産合計		61,073,682	62.6	51,338,970	50.4	54,709,319	52.7
III 繰延資産		121,400	0.1	260,278	0.3	312,138	0.3
資産合計		97,578,281	100.0	101,779,691	100.0	103,841,647	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※9	1,994,152		737,223		1,175,614	
2. 工事未払金		629,456		789,671		519,666	
3. 1年内償還予定社債	※2	543,000		1,054,000		1,194,000	
4. 短期借入金	※2, 5, 6	23,347,847		21,638,110		18,836,666	
5. 賞与引当金		284,066		393,272		376,420	
6. 完成工事補償引当金		—		15,799		15,620	
7. ポイント引当金		—		2,599		—	
8. 貸株担保預り金	※3	1,700,000		1,700,000		1,700,000	
9. その他		6,610,714		11,938,143		10,134,004	
流動負債合計		35,109,237	36.0	38,268,819	37.6	33,951,992	32.7
II 固定負債							
1. 社債	※2	4,761,000		8,827,000		10,714,000	
2. 長期借入金	※2, 6	11,156,744		14,120,401		13,039,927	
3. 繰延税金負債		6,276,450		—		6,906,878	
4. 退職給付引当金		398,274		502,632		404,166	
5. 敷金預り金		1,750,705		2,023,090		1,864,456	
6. 預り保証金		4,384,977		3,740,822		4,358,075	
7. 負ののれん		—		13,802,153		15,236,246	
8. 連結調整勘定		17,299,561		—		—	
9. 役員退職慰労引当金		123,213		128,705		125,922	
10. 債務保証損失引当金		—		59,000		59,000	
11. その他		99,320		3,294,256		663,556	
固定負債合計		46,250,247	47.4	46,498,062	45.7	53,372,229	51.4
負債合計		81,359,484	83.4	84,766,882	83.3	87,324,221	84.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,479,800	3.6	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		4,894,521	5.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		2,065,953	2.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		353,037	0.3	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		10,625	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△31,639	△0.0	—	—	—	—
資本合計		12,738,995	13.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		97,578,281	100.0	—	—	—	—



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		16,791,188	100.0		31,062,092	100.0		49,771,725	100.0	
II 売上原価			13,050,795	77.7		20,993,294	67.6		35,466,085	71.3	
売上総利益			3,740,393	22.3		10,068,797	32.4		14,305,639	28.7	
III 販売費及び一般管理費			4,244,341	25.3		7,235,403	23.3		10,743,305	21.5	
営業利益又は 営業損失(△)			△503,948	△3.0		2,833,394	9.1		3,562,334	7.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			21,150			13,556			27,071		
2. 受取配当金			1,223			2,102			9,131		
3. 投資有価証券売却益			35,666			24,310			36,259		
4. 負ののれん償却額			—			766,465			1,389,155		
5. 連結調整勘定償却額		663,296			—			—			
6. 持分法による 投資利益		104,224			55,615			47,269			
7. 雑収入		92,257	917,819	5.4	124,461	986,510	3.2	307,408	1,816,295	3.6	
V 営業外費用											
1. 支払利息		284,661			340,275			625,535			
2. 新株発行費		21,341			—			—			
3. 株式交付費		—			3,155			63,246			
4. 支払手数料		11,468			10,881			6,114			
5. 社債発行費償却		13,336			51,859			13,507			
6. 雑損失		59,761	390,570	2.3	90,964	497,136	1.6	316,100	1,024,505	2.1	
経常利益			23,300	0.1		3,322,767	10.7		4,354,124	8.7	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			4,379			—			3,105		
2. 投資有価証券売却益			246,631			159,955			222,821		
3. 持分変動利益			—			11,512			—		
4. 退職給付引当金取崩 益			58,853			—			58,853		
5. その他		23,164	333,029	2.0	27,275	198,743	0.6	51,614	336,394	0.7	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	9,075		331,762		14,490				
2. 固定資産除却損	※4	6,873		25,955		15,456				
3. 投資有価証券売却損		17		—		17				
4. 投資有価証券評価損		—		99,320		11,383				
5. リース解約損		5,442		—		—				
6. 持分変動損失		15,976		—		11,573				
7. 減損損失	※5	636,246		45,305		645,827				
8. 営業譲渡損失		76,051		—		—				
9. 特別退職金		66,342		—		—				
10. その他		68,012	884,038	5.2	18,300	520,643	1.6			
匿名組合出資損益分配前 税金等調整前中間(当期) 純利益			—	—	3,000,868	9.7	3,412,179	6.9		
匿名組合出資損益分配額			—	—	△100,103	△0.3	164,983	0.4		
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等調 整前中間純損失(△)			△527,708	△3.1	3,100,971	10.0	3,247,196	6.5		
法人税、住民税 及び事業税		98,426		2,124,918		1,073,808				
法人税等調整額		△252,430	△154,004	△0.9	△166,651	1,958,267	6.3	1,363,245	2,437,053	4.9
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△99,766	△0.6		38,401	0.1		△338,273	△0.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△273,938	△1.6		1,104,302	3.6		1,148,416	2.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,749,336
II	資本剰余金増加高		
1.	増資による新株の発行	145,184	145,184
III	資本剰余金中間期末残高		4,894,521
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,932,851
II	利益剰余金増加高		
1.	持分法適用会社減少による 剰余金増加高	112,837	112,837
III	利益剰余金減少高		
1.	中間純損失	273,938	
2.	配当金	653,797	
3.	役員賞与	52,000	979,735
IV	利益剰余金中間期末残高		2,065,953

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 9月30日 残高（千円）	5,494,257	5,097,545	3,467,522	△31,298	14,028,027
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	23,485	23,485			46,970
剰余金の配当（注）			△1,026,154		△1,026,154
中間純利益			1,104,302		1,104,302
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			△3,139		△3,139
自己株式の処分				△123	△123
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	23,485	23,485	75,008	△123	121,855
平成19年 3月31日 残高（千円）	5,517,742	5,121,031	3,542,531	△31,422	14,149,882

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 9月30日 残高（千円）	△383,536	12,366	△371,169	2,860,567	16,517,425
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					46,970
剰余金の配当（注）					△1,026,154
中間純利益					1,104,302
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高					△3,139
自己株式の処分					△123
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	246,079	11,968	258,048	115,479	373,528
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	246,079	11,968	258,048	115,479	495,383
平成19年 3月31日 残高（千円）	△137,456	24,335	△113,121	2,976,047	17,012,808

（注）平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 9月30日 残高（千円）	5,301,311	4,749,336	2,932,851	△32,607	12,950,892
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	192,946	192,946			385,892
完全子会社化のための株式交換による資本剰余金増加高		155,262			155,262
剰余金の配当			△653,797		△653,797
利益処分による役員賞与			△52,000		△52,000
当期純利益			1,148,416		1,148,416
自己株式の処分				1,308	1,308
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高			112,837		112,837
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高			403		403
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			△21,187		△21,187
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	192,946	348,209	534,671	1,308	1,077,134
平成18年 9月30日 残高（千円）	5,494,257	5,097,545	3,467,522	△31,298	14,028,027

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年 9月30日 残高（千円）	218,413	6,844	225,257	1,692,454	14,868,604
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					385,892
完全子会社化のための株式交換による資本剰余金増加高					155,262
剰余金の配当					△653,797
利益処分による役員賞与					△52,000
当期純利益					1,148,416
自己株式の処分					1,308
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高					112,837
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高					403
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高					△21,187
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△601,949	5,522	△596,427	1,168,113	571,686
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△601,949	5,522	△596,427	1,168,113	1,648,820
平成18年 9月30日 残高（千円）	△383,536	12,366	△371,169	2,860,567	16,517,425

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△527,708	3,100,971	3,247,196
減価償却費		419,488	486,714	644,500
連結調整勘定償却額		△284,857	—	—
のれん償却額		—	511,472	882,667
負ののれん償却額		—	△766,465	△1,389,155
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△82,954	61,391	△57,832
賞与引当金の増加額(△減少額)		△57,042	16,851	23,774
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△8,334	98,467	△2,756
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△6,393	2,783	△13,684
ポイント引当金の増加額		—	2,778	—
受取利息及び受取配当金		△22,374	△15,658	△36,203
支払利息		284,661	340,275	625,535
持分法による投資利益		△104,224	△55,615	△47,269
持分変動損失(△利益)		15,976	△11,512	11,573
新株発行費		21,341	—	—
株式交付費		—	3,155	63,246
社債発行費償却		13,336	51,859	13,507
固定資産売却益		△4,379	—	△3,105
固定資産売却損		9,075	331,762	14,490
固定資産除却損		6,873	25,955	15,456
減損損失		636,246	45,305	645,827
投資有価証券売却益		△282,298	△184,266	△259,080
投資有価証券売却損		17	—	2,851
投資有価証券評価損		—	99,320	11,383
営業譲渡損失		76,051	—	—
売上債権の減少額		7,243,377	264,181	8,218,163
たな卸資産の減少額(△増加額)		△165,202	1,124,249	△642,646
有価証券の減少額(△増加額)		△478,101	316,304	△1,242,238
投資預け金の減少額(△増加額)		△403,342	—	5,901
営業目的有価証券の減少額(△増加額)		△86,194	194,763	△889,495
仕入債務の減少額		△2,830,616	△320,235	△3,648,582
未払金の増加額(△減少額)		20,620	△83,466	221,361
敷金預り金の増加額(△減少額)		14,526	△509,653	△225,634
その他		△794,627	△884,201	△360,914
小計		2,622,943	4,247,488	5,828,838
利息及び配当金の受取額		26,003	26,381	41,559
利息の支払額		△255,489	△361,161	△497,027
法人税等の支払額		△342,037	△789,620	△872,629
役員賞与の支払額		△52,000	—	△52,000
役員退職金の支払額		—	—	△174,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,999,420	3,123,088	4,274,440

		前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△23,550	△220,000	△709,949
定期預金の払戻による収入		31,100	83,342	408,800
有形固定資産の取得による支出		△789,278	△417,553	△1,400,058
有形固定資産の売却による収入		5,174	1,656,163	30,967
無形固定資産の取得による支出		△304,534	△477,786	△634,137
投資有価証券の取得による支出		△1,171,076	△222,836	△1,323,333
投資有価証券の売却による収入		618,829	376,784	772,154
新規連結子会社の取得による支出	※2	△3,409,724	△295,174	△3,422,224
新規連結子会社の取得による収入	※2	1,468,764	—	1,652,460
子会社株式の追加取得による支出		—	—	△1,057,759
投資預け金の減少額 (△増加額)		814,369	△1,688	807,455
貸付けによる支出		△520,017	△34,300	△119,788
貸付金の回収による収入		529,338	210,460	663,164
出資金の払込による支出		—	△1,290	—
出資金の返還による収入		—	3,220	—
出資金の売却による収入		—	—	320,575
敷金及び保証金の払込による支出		△306,618	△227,420	△720,565
敷金及び保証金の返還による収入		—	244,870	—
営業譲受による支出	※3	△162,952	—	△162,952
営業譲渡による収入		937,827	—	973,226
その他		96,339	△2,460	230,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,186,010	674,331	△3,691,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,063,000	12,921,940	27,408,186
短期借入金返済による支出		△4,957,365	△13,003,656	△38,477,492
長期借入れによる収入		3,805,000	4,700,000	8,704,950
長期借入金返済による支出		△2,551,438	△2,662,989	△3,993,078
社債の発行による収入		4,805,262	—	11,614,604
社債の償還による支出		△173,000	△2,027,000	△569,000
新株発行による収入		11,573	—	17,960
新株発行による支出		—	△3,155	△46,476
新株予約権の行使による収入		290,369	46,970	385,892
自己株式の取得による支出		—	—	△536
配当金の支払額		△646,563	△1,017,958	△649,378
その他		△782	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,646,055	△1,045,849	4,395,631
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,408	5,332	13,022
V 現金及び現金同等物の増加額		5,470,873	2,756,903	4,991,423
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,700,217	11,930,999	6,700,217
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	239,358
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	12,171,090	14,687,902	11,930,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日																																																				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数：30社</p> <p>②主要な連結子会社の名称                      ㈱エイエス出版                      ㈱アバマンショップホームプランナー                      ㈱アバマンショッププロパティ                      ㈱アバマンショップマンズリー                      ㈱アバマンショップリーシング                      ㈱アバマンショップ東海                      小倉興産㈱（旧商号㈱A S アセット）                      ㈱システムソフト                      ㈱鈴木工務店</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="387 661 715 1122"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アバマンショップコリア仲介</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>㈱ロッッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル㈱</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>㈱システムソフト及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>㈱A S Nテレワーク</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>㈱鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td>株式追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	㈱アバマンショップコリア仲介	新規設立のため	㈱ロッッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため	駒矢ビル㈱	新規取得のため	㈱システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため	㈱A S Nテレワーク	新規設立のため	㈱鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更したため	<p>①連結子会社の数：36社</p> <p>②主要な連結子会社の名称                      ㈱アバマンショップネットワーク                      ㈱アバマンショップリーシング                      ㈱A S Nアセットマネジメント                      小倉興産㈱                      ㈱A S - S Z K i（旧商号㈱鈴木工務店）                      ㈱システムソフト                      ㈱日本地建</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="743 661 1070 853"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(合同)マーキュリーキャピタル	新規取得のため	(合同)カシオペア・プロパティーズ	新規取得のため	<p>①連結子会社の数：35社</p> <p>②主要な連結子会社の名称                      ㈱アバマンショップネットワーク                      ㈱アバマンショップリーシング                      ㈱A S Nアセットマネジメント                      小倉興産㈱                      ㈱鈴木工務店                      ㈱システムソフト                      ㈱日本地建</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="1098 661 1425 1662"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱システムソフト及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>㈱鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td>株式追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>㈱ロッッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル㈱</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>㈱A S Nテレワーク</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>㈱アバマンショップコリア仲介</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>㈱アバマンショップネットワーク（旧商号：㈱A S Nネットワーク）</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>㈱A S Nアセットマネジメント</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>㈱日本地建及びその連結子会社1社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>㈱タウンプラザ日本地建</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合)A S Nファースト</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)A S Nサーブ</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)A S Nディベロップメント</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)A S Nトレード</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポートスクエア</td> <td>(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告書第20号 平成18年9月8日）の適用に伴い連結の範囲に含めております。</p>	会社の名称	変更の理由	㈱システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため	㈱鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得のため	㈱ロッッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため	駒矢ビル㈱	新規取得のため	㈱A S Nテレワーク	新規設立のため	㈱アバマンショップコリア仲介	新規設立のため	㈱アバマンショップネットワーク（旧商号：㈱A S Nネットワーク）	新規設立のため	㈱A S Nアセットマネジメント	新規設立のため	㈱日本地建及びその連結子会社1社	新規取得のため	㈱タウンプラザ日本地建	新規取得のため	(合)A S Nファースト	(注)	(有)A S Nサーブ	(注)	(有)A S Nディベロップメント	(注)	(有)A S Nトレード	(注)	(有)エイエスポートスクエア	(注)
会社の名称	変更の理由																																																						
㈱アバマンショップコリア仲介	新規設立のため																																																						
㈱ロッッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																						
駒矢ビル㈱	新規取得のため																																																						
㈱システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																						
㈱A S Nテレワーク	新規設立のため																																																						
㈱鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更したため																																																						
会社の名称	変更の理由																																																						
(合同)マーキュリーキャピタル	新規取得のため																																																						
(合同)カシオペア・プロパティーズ	新規取得のため																																																						
会社の名称	変更の理由																																																						
㈱システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																						
㈱鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得のため																																																						
㈱ロッッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																						
駒矢ビル㈱	新規取得のため																																																						
㈱A S Nテレワーク	新規設立のため																																																						
㈱アバマンショップコリア仲介	新規設立のため																																																						
㈱アバマンショップネットワーク（旧商号：㈱A S Nネットワーク）	新規設立のため																																																						
㈱A S Nアセットマネジメント	新規設立のため																																																						
㈱日本地建及びその連結子会社1社	新規取得のため																																																						
㈱タウンプラザ日本地建	新規取得のため																																																						
(合)A S Nファースト	(注)																																																						
(有)A S Nサーブ	(注)																																																						
(有)A S Nディベロップメント	(注)																																																						
(有)A S Nトレード	(注)																																																						
(有)エイエスポートスクエア	(注)																																																						

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日																																										
	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="387 231 715 445"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小倉興産(株)</td> <td>連結子会社(株)ASアセットが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)プロパティーズ九州</td> <td>連結子会社(株)小倉興産倉庫物流が吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当中間連結会計期間に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="387 1033 715 1177"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ASアセット</td> <td>小倉興産(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)小倉興産倉庫物流</td> <td>小倉興産プロパティ(株)</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	小倉興産(株)	連結子会社(株)ASアセットが吸収合併したため	(株)プロパティーズ九州	連結子会社(株)小倉興産倉庫物流が吸収合併したため	旧商号	新商号	(株)ASアセット	小倉興産(株)	(株)小倉興産倉庫物流	小倉興産プロパティ(株)	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="743 231 1070 331"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイマーケット</td> <td>会社清算を行ったため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当中間連結会計期間に行った商号変更</p> <p>該当事項はございません。 なお、(株)鈴木工務店は、平成19年4月1日付で(株)AS-SZKiに商号変更を行っております。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)アイマーケット	会社清算を行ったため	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="1098 231 1425 941"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパマンシヨブホームプランナー</td> <td>(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンシヨブプロパティ</td> <td>(株)アパマンシヨブプロパティが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンシヨブマンズリー</td> <td>(株)アパマンシヨブマンズリーが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンシヨブ東海</td> <td>(株)アパマンシヨブ東海が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)プロパティーズ九州</td> <td>小倉興産(株) (旧：小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)</td> <td>(株)ASアセットが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株) (旧：(株)ASアセット)</td> <td>(株)アパマンシヨブホールディングスが吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="1098 1033 1425 1319"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ASアセット</td> <td>小倉興産(株)</td> </tr> <tr> <td>小倉興産プロパティ(株)</td> <td>小倉興産(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNネットワーク</td> <td>(株)アパマンシヨブネットワーク</td> </tr> <tr> <td>(株)リビングアド</td> <td>キャッチアップ・アド・エージェンシー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)ASアセットより商号変更した小倉興産(株)は、平成18年5月1日付の吸収合併契約の締結により、同年7月1日をもって、当社が吸収合併を行い、消滅会社となりました。なお、現在の小倉興産(株)は、小倉興産プロパティ(株)が商号変更を行ったものであります。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)アパマンシヨブホームプランナー	(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため	(株)アパマンシヨブプロパティ	(株)アパマンシヨブプロパティが吸収合併したため	(株)アパマンシヨブマンズリー	(株)アパマンシヨブマンズリーが吸収合併したため	(株)アパマンシヨブ東海	(株)アパマンシヨブ東海が吸収合併したため	(株)プロパティーズ九州	小倉興産(株) (旧：小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため	小倉興産(株)	(株)ASアセットが吸収合併したため	小倉興産(株) (旧：(株)ASアセット)	(株)アパマンシヨブホールディングスが吸収合併したため	旧商号	新商号	(株)ASアセット	小倉興産(株)	小倉興産プロパティ(株)	小倉興産(株)	(株)ASNネットワーク	(株)アパマンシヨブネットワーク	(株)リビングアド	キャッチアップ・アド・エージェンシー
会社の名称	変更の理由																																												
小倉興産(株)	連結子会社(株)ASアセットが吸収合併したため																																												
(株)プロパティーズ九州	連結子会社(株)小倉興産倉庫物流が吸収合併したため																																												
旧商号	新商号																																												
(株)ASアセット	小倉興産(株)																																												
(株)小倉興産倉庫物流	小倉興産プロパティ(株)																																												
会社の名称	変更の理由																																												
(株)アイマーケット	会社清算を行ったため																																												
会社の名称	変更の理由																																												
(株)アパマンシヨブホームプランナー	(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため																																												
(株)アパマンシヨブプロパティ	(株)アパマンシヨブプロパティが吸収合併したため																																												
(株)アパマンシヨブマンズリー	(株)アパマンシヨブマンズリーが吸収合併したため																																												
(株)アパマンシヨブ東海	(株)アパマンシヨブ東海が吸収合併したため																																												
(株)プロパティーズ九州	小倉興産(株) (旧：小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため																																												
小倉興産(株)	(株)ASアセットが吸収合併したため																																												
小倉興産(株) (旧：(株)ASアセット)	(株)アパマンシヨブホールディングスが吸収合併したため																																												
旧商号	新商号																																												
(株)ASアセット	小倉興産(株)																																												
小倉興産プロパティ(株)	小倉興産(株)																																												
(株)ASNネットワーク	(株)アパマンシヨブネットワーク																																												
(株)リビングアド	キャッチアップ・アド・エージェンシー																																												

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日								
	<p>⑥新たに連結子会社となった会社の主な連結方法  (株)鈴木工務店及びその連結子会社5社については、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、連結貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、期中に買収した(株)システムソフトの連結子会社2社については、支配取得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(株)ロッシュ及びその連結子会社2社、(株)システムソフト、駒矢ビル(株)、(株)アパマンショップコア仲介については、支配獲得日を平成17年10月1日とみなしているため、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間の連結損益計算書又は損益計算書及び平成18年3月31日時点の連結貸借対照表又は貸借対照表を連結しております。</p> <p>⑦ —</p>	<p>⑥新たに連結子会社となった会社の主な連結方法  (合同)マーキュリーキャピタル及び(合同)カシオペア・プロパティーズについては、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>⑦議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況</p> <p>イ. 当該子会社の名称  (有)エス・オー・ビー</p> <p>ロ. 子会社としなかった理由  (有)エス・オー・ビーが保有する有価証券を売買目的有価証券として取得するため、同社株式の取得は一時的なものであります。</p>	<p>⑥ —</p> <p>⑦議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況</p> <p>イ. 当該子会社の名称  (有)エス・オー・ビー</p> <p>ロ. 子会社としなかった理由  (有)エス・オー・ビーが保有する有価証券を売買目的有価証券として取得するため、同社株式を一時的に取得したためであります。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の関連会社数：5社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称  (株)エイマックス  (株)コマースシャル・アールイーUni asset(株)  (株)ラフォーレ原宿・小倉  (株)イーケア</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="392 1472 716 1568"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーケア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)イーケア	新規取得のため	<p>①持分法適用の関連会社数：4社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称  (株)コマースシャル・アールイーUni asset(株)  (株)ラフォーレ原宿・小倉  (株)イーケア</p> <p>③ —</p>	<p>①持分法適用の関連会社数：4社</p> <p>②主要な持分法適用会社の名称  (株)コマースシャル・アールイーUni asset(株)  (株)ラフォーレ原宿・小倉  (株)イーケア</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="1098 1472 1422 1568"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーケア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)イーケア	新規取得のため
会社の名称	変更の理由										
(株)イーケア	新規取得のため										
会社の名称	変更の理由										
(株)イーケア	新規取得のため										

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日																		
	<p>④新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="391 229 718 677"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エイエスエヌ・ジャパン</td> <td>議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため</td> </tr> <tr> <td>㈱鈴木工務店</td> <td>株式を追加取得したことにより連結子会社となったため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー㈱</td> <td>保有株式を全部売却したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ —</p>	会社の名称	変更の理由	㈱エイエスエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため	㈱鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため	小倉興産エネルギー㈱	保有株式を全部売却したため	<p>④ —</p> <p>⑤議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由</p> <p>イ. 当該会社等の名称 ㈱エイエスエヌ・ジャパン</p> <p>ロ. 関連会社としなかった理由 ㈱エイエスエヌ・ジャパンは、当社が議決権の35%を所有しているものの、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため関連会社としておりません。</p>	<p>④新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="1096 229 1423 731"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エイエスエヌ・ジャパン</td> <td>議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため</td> </tr> <tr> <td>㈱鈴木工務店</td> <td>株式を追加取得したことにより連結子会社となったため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー㈱</td> <td>保有株式を全部売却したため</td> </tr> <tr> <td>㈱エイマックス</td> <td>保有株式を全部売却したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由</p> <p>同 左</p>	会社の名称	変更の理由	㈱エイエスエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため	㈱鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため	小倉興産エネルギー㈱	保有株式を全部売却したため	㈱エイマックス	保有株式を全部売却したため
会社の名称	変更の理由																				
㈱エイエスエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため																				
㈱鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため																				
小倉興産エネルギー㈱	保有株式を全部売却したため																				
会社の名称	変更の理由																				
㈱エイエスエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため																				
㈱鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため																				
小倉興産エネルギー㈱	保有株式を全部売却したため																				
㈱エイマックス	保有株式を全部売却したため																				

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日																																																																				
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鈴木工務店及び同社の連結子会社5社</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)及び同社の連結子会社3社</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)システムソフト及び同社の連結子会社2社</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッッシュ及び同社の連結子会社2社</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア仲介</td> <td>6月30日※1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	(株)鈴木工務店及び同社の連結子会社5社	9月30日※1	小倉興産(株)及び同社の連結子会社3社	9月30日※1	(株)システムソフト及び同社の連結子会社2社	9月30日※1	駒矢ビル(株)	9月30日※1	(株)ロッッシュ及び同社の連結子会社2社	9月30日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	6月30日※1	アパマンショップコリア	6月30日※1	アパマンショップコリア仲介	6月30日※1	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)AS-SZKi及びその連結子会社4社</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>9月30日※1</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア仲介</td> <td>6月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツクエア</td> <td>2月28日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNトレード</td> <td>8月31日※3</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNディベロップメント</td> <td>8月31日※3</td> </tr> <tr> <td>(合同)マーキュリーキャピタル</td> <td>7月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(合同)カシオペア・プロパティーズ</td> <td>7月31日※1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	(株)AS-SZKi及びその連結子会社4社	9月30日※1	駒矢ビル(株)	9月30日※1	(株)ロッッシュ及びその連結子会社2社	9月30日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	6月30日※1	アパマンショップコリア	6月30日※1	アパマンショップコリア仲介	6月30日※1	(有)エイエスポーツクエア	2月28日※2	(有)ASNトレード	8月31日※3	(有)ASNディベロップメント	8月31日※3	(合同)マーキュリーキャピタル	7月31日※1	(合同)カシオペア・プロパティーズ	7月31日※1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコリア仲介</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)日本地建</td> <td>12月31日※3</td> </tr> <tr> <td>(株)カンリ（(株)日本地建の連結子会社）</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>6月30日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツクエア</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNトレード</td> <td>2月28日※4</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNディベロップメント</td> <td>2月28日※4</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	3月31日※1	駒矢ビル(株)	3月31日※1	(株)ロッッシュ及びその連結子会社2社	3月31日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1	アパマンショップコリア	12月31日※1	アパマンショップコリア仲介	12月31日※1	(株)日本地建	12月31日※3	(株)カンリ（(株)日本地建の連結子会社）	8月31日※2	(株)タウンプラザ日本地建	6月30日※2	(有)エイエスポーツクエア	8月31日※2	(有)ASNトレード	2月28日※4	(有)ASNディベロップメント	2月28日※4
	会社名	中間決算日																																																																					
	(株)鈴木工務店及び同社の連結子会社5社	9月30日※1																																																																					
	小倉興産(株)及び同社の連結子会社3社	9月30日※1																																																																					
	(株)システムソフト及び同社の連結子会社2社	9月30日※1																																																																					
	駒矢ビル(株)	9月30日※1																																																																					
	(株)ロッッシュ及び同社の連結子会社2社	9月30日※1																																																																					
	愛泊満不動産経営管理有限公司	6月30日※1																																																																					
	アパマンショップコリア	6月30日※1																																																																					
	アパマンショップコリア仲介	6月30日※1																																																																					
	会社名	中間決算日																																																																					
	(株)AS-SZKi及びその連結子会社4社	9月30日※1																																																																					
	駒矢ビル(株)	9月30日※1																																																																					
	(株)ロッッシュ及びその連結子会社2社	9月30日※1																																																																					
	愛泊満不動産経営管理有限公司	6月30日※1																																																																					
アパマンショップコリア	6月30日※1																																																																						
アパマンショップコリア仲介	6月30日※1																																																																						
(有)エイエスポーツクエア	2月28日※2																																																																						
(有)ASNトレード	8月31日※3																																																																						
(有)ASNディベロップメント	8月31日※3																																																																						
(合同)マーキュリーキャピタル	7月31日※1																																																																						
(合同)カシオペア・プロパティーズ	7月31日※1																																																																						
会社名	決算日																																																																						
(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	3月31日※1																																																																						
駒矢ビル(株)	3月31日※1																																																																						
(株)ロッッシュ及びその連結子会社2社	3月31日※1																																																																						
愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1																																																																						
アパマンショップコリア	12月31日※1																																																																						
アパマンショップコリア仲介	12月31日※1																																																																						
(株)日本地建	12月31日※3																																																																						
(株)カンリ（(株)日本地建の連結子会社）	8月31日※2																																																																						
(株)タウンプラザ日本地建	6月30日※2																																																																						
(有)エイエスポーツクエア	8月31日※2																																																																						
(有)ASNトレード	2月28日※4																																																																						
(有)ASNディベロップメント	2月28日※4																																																																						
※1 中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	※1 中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※2 連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※3 平成19年2月28日で決算を実施しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	※1 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※3 平成18年6月30日で仮決算を実施したうえで、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※4 平成18年8月31日で仮決算を実施したうえで、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。																																																																					



項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券            売買目的有価証券                時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。            満期保有目的の債券                償却原価法を採用しております。            その他有価証券            ・時価のあるもの                中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。            ・時価のないもの                移動平均法による原価法を採用しております。            なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>イ) 貸借対照表の表示            当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分            「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>ハ) 払戻し処理            出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>①有価証券            売買目的有価証券                同 左            満期保有目的の債券                －            その他有価証券            ・時価のあるもの                中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。            ・時価のないもの                同 左            なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております（連結で消去される匿名組合出資金は除く）。</p> <p>イ) 貸借対照表の表示            当社及び一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分            「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社及び一部の連結子会社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>ハ) 払戻し処理                同 左</p>	<p>①有価証券            売買目的有価証券                同 左            満期保有目的の債券                償却原価法を採用しております。            その他有価証券            ・時価のあるもの                連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。            ・時価のないもの                同 左            なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております（連結で消去される匿名組合出資金は除く）。</p> <p>イ) 貸借対照表の表示                同 左</p> <p>ロ) 損益区分                同 左</p> <p>ハ) 払戻し処理                同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>イ)商品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>ロ)販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 22年～45年</p> <p>ハ)未成工事支出金 個別原価法を採用しております。</p> <p>ニ)仕掛品 個別原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～57年 構築物 3年～10年 工具器具備品 3年～ 6年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>②無形固定資産 主として、定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 営業権 5年 商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用ソフトウェア 5年</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>イ)商品 同 左</p> <p>ロ)販売用不動産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8年～50年</p> <p>ハ)未成工事支出金 同 左</p> <p>ニ)仕掛品 同 左</p> <p>①有形固定資産 自社利用の有形固定資産については主に定率法を採用しております。 また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～57年 工具器具備品 3年～20年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 商標権 10年 販売用のソフトウェア 3年 自社利用ソフトウェア 5年</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>イ)商品 同 左</p> <p>ロ)販売用不動産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8年～51年</p> <p>ハ)未成工事支出金 同 左</p> <p>ニ)仕掛品 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>
	(3) 繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② —</p> <p>③ —</p> <p>④社債発行費 3年で均等償却しております。</p>	<p>① —</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>④社債発行費 償還期間にて均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
(4)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理をしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ー</p> <p>⑥ ー</p> <p>⑦ ー</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ポイント引当金 カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間連結会計期間よりポイント引当金を設定しています。この結果、販売費及び一般管理費が、2,599千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額減少しております。</p> <p>⑥完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>⑦債務保証損失引当金 取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ー</p> <p>⑥完成工事補償引当金 同 左</p> <p>⑦債務保証損失引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損金として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損金として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(7)ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っていません。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ、 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取得時のその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、当中間連結会計期間末日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、有効性の評価を省略しております。</p>
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
-	-	<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,656,857千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
-	<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、特別目的会社7社を連結の範囲に含め、総資産8,437,369千円及び売上高491,988千円がそれぞれ増加し、売上総利益286,548千円、経常利益375,754千円、税金等調整前中間純利益260,295千円、中間純利益260,435千円がそれぞれ減少しております。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が前連結会計年度下期において公表・適用されたため、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合、総資産4,633,839千円、売上高5,145,950千円、売上総利益276,813千円、営業利益85,396千円、経常利益55,461千円、税金等調整前中間純利益20,911千円、中間純利益20,777千円がそれぞれ増加いたします。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>2. (投資事業組合等への出資に係る会計処理)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、特別目的会社5社を連結の範囲に含め、総資産2,862,437千円、売上高10,075,402千円、売上総利益563,913千円がそれぞれ増加し、経常利益12,387千円、税金等調整前当期純利益177,370千円、当期純利益162,224千円が減少しております。</p> <p>なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が当期下期において公表・適用されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合に比べ、総資産4,633,839千円、売上高5,145,950千円、売上総利益276,813千円、営業利益85,396千円、経常利益55,461千円、税金等調整前中間純利益20,911千円、中間純利益20,777千円がそれぞれ増加しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
-	-	<p>3. (ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
-	-	<p>4. (企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>(1)前中間連結会計期間まで区分掲記していた「繰延税金資産」は重要性がなくなったため、当中間連結会計期間において、投資その他の資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間における「繰延税金資産」の金額は、472,914千円であります。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで区分掲記していた「未払法人税等」は重要性がなくなったため、当中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間における「未払法人税等」の金額は445,808千円です。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで、無形固定資産に表示していた「連結調整勘定」は資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「連結調整勘定」の金額は1,928,240千円であります。</p> <p>(4)営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」及び「その他負債の増加額」は、当中間連結会計期間より明瞭表示の観点から、「その他」として純額表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の「その他」含まれている「その他資産の増加額」及び「その他負債の増加額」は、それぞれ△501,383千円、139,408千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1)前中間連結会計期間において「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、前中間連結会計年度において「連結調整勘定」(貸方)として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、固定負債に表示していた「繰延税金負債」は重要性がなくなったため、当中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間における「繰延税金負債」の金額は2,762,129千円です。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用により、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(4)前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」(貸方)として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(5)前中間連結会計期間まで特別損失に表示していた「リース解約損」は、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間における「リース解約損」の金額は17,998千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(6)前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示しております。 また、前中間連結会計期間において「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却額については、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(7)前中間連結会計期間において「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」と表示しております。</p>

## (追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日				
<p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費の処理方法は、第4期連結会計年度(平成15年9月期)では支出時に全額費用として処理しておりましたが、発行目的が株式取得による子会社化のための資金であることを勘案して、商法施行規則の規定に基づく最長期間(社債発行費3年)で毎期均等額を償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損益及び税金等調整前中間純損益に対して121,400千円の影響を与えております。</p>	-	<p>賃貸用として保有していた下記の固定資産を販売用として保有目的を変更したため、当中間連結会計年度においてたな卸資産へ振り替えております。</p> <table data-bbox="1061 1720 1390 1782"> <tr> <td>建物</td> <td>2,877,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,158,702千円</td> </tr> </table>	建物	2,877,247千円	土地	10,158,702千円
建物	2,877,247千円					
土地	10,158,702千円					



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,158,915千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,787,612千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,281,528千円
※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 175,000千円 たな卸資産 1,043,283千円 建物及び構築物 6,779,390千円 土地 15,397,133千円 投資有価証券 1,749,328千円 投資その他の資産 33,881千円 「その他」 計 25,178,016千円	※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 227,629千円 たな卸資産 8,701,861千円 建物及び構築物 5,332,733千円 土地 9,547,495千円 無形固定資産 8,086千円 「その他」 投資有価証券 1,772,775千円 計 25,590,583千円	※2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金 247,623千円 たな卸資産 677,970千円 建物及び構築物 6,992,046千円 土地 12,222,624千円 無形固定資産 7,745千円 「その他」 投資有価証券 1,724,029千円 投資その他の資産 25,916千円 「その他」 計 21,897,956千円
(イ)上記に対応する債務 短期借入金 10,602,410千円 長期借入金 10,137,414千円 計 20,739,825千円	(イ)上記に対応する債務 1年以内償還予定社債 1,054,000千円 短期借入金 19,585,491千円 社債 8,712,000千円 長期借入金 11,916,161千円 計 41,267,652千円	(イ)上記に対応する債務 短期借入金 15,560,080千円 長期借入金 11,320,105千円 社債 11,693,000千円 計 38,573,186千円
なお上記のほか、短期借入金9,000,000千円の担保として、子会社株式10,000千円を供しております。	なお、上記のうち短期借入金2,497,200千円、長期借入金891,200千円、1年以内償還予定社債1,054,000千円および社債8,712,000千円の担保として、子会社株式6,582,311千円を差し入れております。	なお、平成18年10月31日に担保資産として子会社株式6,582,311千円を差し入れております。
(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産 建物 35,840千円 土地 492,888千円 計 528,728千円	(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産 建物 38,325千円 土地 492,888千円 計 531,213千円	(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産 建物 39,271千円 土地 492,888千円 計 532,159千円
(イ)上記に対する保証債務 197,601千円	(イ)上記に対する保証債務 182,301千円	(ロ)上記に対する債務 189,951千円
(3)連結子会社の五朋建設㈱の借入金のうち一部金融機関からの借入金300,000千円については、五朋建設㈱代表取締役社長鈴木菊三郎個人から、債務の保証を受けております。	(3) —	(3)連結子会社の五朋建設㈱の借入金のうち一部金融機関からの借入金 193,540千円については、五朋建設㈱代表取締役社長鈴木菊三郎個人から、債務の保証を受けております。
※3 投資有価証券のうち1,786,547千円(時価総額4,836,000千円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。	※3 投資有価証券のうち1,810,494千円(時価総額3,054,000千円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。	※3 投資有価証券のうち1,760,710千円(時価総額3,354,000千円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。
※4 当社はAM事業の一環として、特定目的会社の貸付に関し借入コミットメントライン契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。 当座借越の極度額 7,200,000千円 当座借越の未実行残高 130,000千円 差引額 7,070,000千円	※4 —	※4 —

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
<p>※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">15,869,000千円</p> <p>借入実行残高 7,059,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 8,810,000千円</p>	<p>※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">22,949,000千円</p> <p>借入実行残高 12,409,500千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 10,539,500千円</p>	<p>※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">19,905,000千円</p> <p>借入実行残高 11,885,500千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 8,019,500千円</p>
<p>※6 財務制限条項</p> <p>① 借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計202,500千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 小倉興産㈱におきまして、借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計1,933,200千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>(1) 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が126億円を下回った場合</p> <p>(2) 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益がそれぞれ2期連続で損失となった場合</p> <p>(3) 各営業年度の決算期において、連結EBITDA倍率及び単体EBITDA倍率が9.00倍以上になった場合</p> <p>なお、平成18年4月においてシンジケートローン契約は解約しており、各行との当座貸越契約に切り替えております。</p> <p>7 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)土肥ふじやホテル 197,601千円 (有)三裕プランニング 51,500千円</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>① 当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計2,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計900,000千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合</p> <p>(2) 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合</p> <p>7 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)土肥ふじやホテル 182,301千円 (有)三裕プランニング 47,519千円</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>① 当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計1,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項) 各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,000,000千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>7 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)土肥ふじやホテル 189,951千円 (有)三裕プランニング 49,526千円</p>
<p>8 受取手形裏書譲渡高 4,935千円</p>	<p>8 -</p>	<p>8 -</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※9 —	※9 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,834千円 支払手形 14,775千円	※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 461千円 支払手形 79,379千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,350,191千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">208,479千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,674千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,186千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">357,340千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">378,438千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,005千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,374千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,379千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">8,726千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,075千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,656千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,096千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,873千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間末において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>処分予定資産</td><td>福岡県北九州市</td><td>建物、土地の全面時価評価に関わる連結調整勘定及び繰延税金資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価(連結調整勘定及び繰延税金資産を含む)を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(636,246千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">377,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">258,903千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">636,246千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却額により測定しており、正味売却額は主として不動産鑑定士による評価額を使用しております。</p>	給料手当	1,350,191千円	賞与引当金繰入額	208,479千円	退職給付引当金繰入額	29,674千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,186千円	賃借料	357,340千円	連結調整勘定償却額	378,438千円	建物	3,005千円	車両運搬具	1,374千円	計	4,379千円	建物及び土地	8,726千円	機械及び装置	310千円	車両運搬具	39千円	計	9,075千円	機械及び装置	2,656千円	工具器具備品	4,096千円	長期前払費用	120千円	計	6,873千円	用途	場所	種類	処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わる連結調整勘定及び繰延税金資産	種類	金額	連結調整勘定	377,342千円	繰延税金資産	258,903千円	計	636,246千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,302,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297,757千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">510,021千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">478,269千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">857,943千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,284千円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">329,622千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,140千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">331,762千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,877千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,077千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,955千円</td></tr> </table> <p>※5 —</p>	給料手当	2,302,791千円	賞与引当金繰入額	297,757千円	のれん償却額	510,021千円	広告宣伝費	478,269千円	賃借料	857,943千円	貸倒引当金繰入額	68,284千円	建物及び土地	329,622千円	その他	2,140千円	計	331,762千円	建物及び構築物	21,877千円	その他	4,077千円	計	25,955千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,063,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383,937千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,415千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,849千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,518千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">913,745千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,105千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,947千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,490千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,456千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">処分予定資産</td><td>福岡県北九州市</td><td>建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産</td></tr> <tr><td>福岡県北九州市</td><td>会員権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>①AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(645,827千円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">380,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">261,198千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">4,200千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">645,827千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却可能額により測定しており、正味売却可能額は主として売却合意価格を使用しております。</p>	給料手当	3,063,208千円	賞与引当金繰入額	383,937千円	退職給付引当金繰入額	66,415千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,849千円	貸倒引当金繰入額	92,518千円	賃借料	913,745千円	建物及び構築物	3,005千円	その他	100千円	計	3,105千円	建物及び構築物	11,542千円	その他	2,947千円	計	14,490千円	建物及び構築物	12,455千円	その他	3,000千円	計	15,456千円	用途	場所	種類	処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産	福岡県北九州市	会員権	種類	金額	のれん	380,429千円	繰延税金資産	261,198千円	会員権	4,200千円	合計	645,827千円
給料手当	1,350,191千円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	208,479千円																																																																																																																									
退職給付引当金繰入額	29,674千円																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	10,186千円																																																																																																																									
賃借料	357,340千円																																																																																																																									
連結調整勘定償却額	378,438千円																																																																																																																									
建物	3,005千円																																																																																																																									
車両運搬具	1,374千円																																																																																																																									
計	4,379千円																																																																																																																									
建物及び土地	8,726千円																																																																																																																									
機械及び装置	310千円																																																																																																																									
車両運搬具	39千円																																																																																																																									
計	9,075千円																																																																																																																									
機械及び装置	2,656千円																																																																																																																									
工具器具備品	4,096千円																																																																																																																									
長期前払費用	120千円																																																																																																																									
計	6,873千円																																																																																																																									
用途	場所	種類																																																																																																																								
処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わる連結調整勘定及び繰延税金資産																																																																																																																								
種類	金額																																																																																																																									
連結調整勘定	377,342千円																																																																																																																									
繰延税金資産	258,903千円																																																																																																																									
計	636,246千円																																																																																																																									
給料手当	2,302,791千円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	297,757千円																																																																																																																									
のれん償却額	510,021千円																																																																																																																									
広告宣伝費	478,269千円																																																																																																																									
賃借料	857,943千円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	68,284千円																																																																																																																									
建物及び土地	329,622千円																																																																																																																									
その他	2,140千円																																																																																																																									
計	331,762千円																																																																																																																									
建物及び構築物	21,877千円																																																																																																																									
その他	4,077千円																																																																																																																									
計	25,955千円																																																																																																																									
給料手当	3,063,208千円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	383,937千円																																																																																																																									
退職給付引当金繰入額	66,415千円																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	13,849千円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	92,518千円																																																																																																																									
賃借料	913,745千円																																																																																																																									
建物及び構築物	3,005千円																																																																																																																									
その他	100千円																																																																																																																									
計	3,105千円																																																																																																																									
建物及び構築物	11,542千円																																																																																																																									
その他	2,947千円																																																																																																																									
計	14,490千円																																																																																																																									
建物及び構築物	12,455千円																																																																																																																									
その他	3,000千円																																																																																																																									
計	15,456千円																																																																																																																									
用途	場所	種類																																																																																																																								
処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産																																																																																																																								
	福岡県北九州市	会員権																																																																																																																								
種類	金額																																																																																																																									
のれん	380,429千円																																																																																																																									
繰延税金資産	261,198千円																																																																																																																									
会員権	4,200千円																																																																																																																									
合計	645,827千円																																																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,027,678	2,214	—	1,029,892
合計	1,027,678	2,214	—	1,029,892
自己株式				
普通株式	1,526	—	—	1,526
合計	1,526	—	—	1,526

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,214株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 定時株主総会	普通株式	1,026,154	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月29日

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.2	1,007,367	20,311	—	1,027,678
合計	1,007,367	20,311	—	1,027,678
自己株式				
普通株式 (注) 2.3	1,605	—	79	1,526
合計	1,605	—	79	1,526

- (注) 1. 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使、小倉興産(株)の吸収合併(効力発生日：平成18年7月1日)及び(株)アパマンショップマンスリーとの株式交換(効力発生日：平成18年8月1日)による増加分であります。
2. 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、前連結会計年度末株式数は、分割後の株式数で記載しております。
3. 自己株式の株式数の減少は、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少分ではありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	653,797	650	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(注) 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、1株当たり配当額は、分割後の株式数で記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 定時株主総会	普通株式	1,026,154	利益剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日																																																																																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,390,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△219,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,171,090千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>① ㈱ロッシュ他2社（注）</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,348,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>108,954千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>606,217千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,060,312千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△481,566千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△28千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>522,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△153,213千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>368,786千円</td> </tr> </table> <p>（注）㈱ロッシュ株式取得に伴い、同社の連結子会社2社も含んでおります。</p> <p>② 駒矢ビル㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,506,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,620千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>△417,325千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△272,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△331,171千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>490,960千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△29,757千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>461,202千円</td> </tr> </table> <p>③ ㈱システムソフト</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,315,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,443,155千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,524,030千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,987,086千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△115,689千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△660,794千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,519,240千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△278,370千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>2,240,870千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,390,091千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△219,000千円	現金及び現金同等物	<u>12,171,090千円</u>	流動資産	1,348,735千円	固定資産	108,954千円	連結調整勘定	606,217千円	流動負債	△1,060,312千円	固定負債	△481,566千円	少数株主持分	△28千円	取得価額	522,000千円	現金及び現金同等物	<u>△153,213千円</u>	差引：株式取得による支出	368,786千円	流動資産	1,506,096千円	固定資産	5,620千円	連結調整勘定	△417,325千円	流動負債	△272,259千円	固定負債	△331,171千円	取得価額	490,960千円	現金及び現金同等物	<u>△29,757千円</u>	差引：株式取得による支出	461,202千円	流動資産	1,315,626千円	固定資産	2,443,155千円	連結調整勘定	1,524,030千円	流動負債	△1,987,086千円	固定負債	△115,689千円	少数株主持分	△660,794千円	取得価額	2,519,240千円	現金及び現金同等物	<u>△278,370千円</u>	差引：株式取得による支出	2,240,870千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,515,649千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△827,746千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>14,687,902千円</u></td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>—</p>	現金及び預金勘定	15,515,649千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△827,746千円	現金及び現金同等物	<u>14,687,902千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,614,038千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△683,039千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,930,999千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出または収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>① ㈱ロッシュ他2社（注）</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,348,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>108,954千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>606,217千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,060,312千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△481,566千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△28千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>522,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△153,213千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>368,786千円</td> </tr> </table> <p>（注）㈱ロッシュ株式取得に伴い、同社の連結子会社2社も含んでおります。</p> <p>② 駒矢ビル㈱</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,506,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,620千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△417,325千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△272,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△331,171千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>490,960千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△29,757千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>461,202千円</td> </tr> </table> <p>③ ㈱システムソフト</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,315,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,443,155千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,524,030千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,987,086千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△115,689千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△660,794千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,519,240千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△278,370千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>2,240,870千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,614,038千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△683,039千円	現金及び現金同等物	<u>11,930,999千円</u>	流動資産	1,348,735千円	固定資産	108,954千円	のれん	606,217千円	流動負債	△1,060,312千円	固定負債	△481,566千円	少数株主持分	△28千円	取得価額	522,000千円	現金及び現金同等物	<u>△153,213千円</u>	差引：株式取得による支出	368,786千円	流動資産	1,506,096千円	固定資産	5,620千円	負ののれん	△417,325千円	流動負債	△272,259千円	固定負債	△331,171千円	取得価額	490,960千円	現金及び現金同等物	<u>△29,757千円</u>	差引：株式取得による支出	461,202千円	流動資産	1,315,626千円	固定資産	2,443,155千円	のれん	1,524,030千円	流動負債	△1,987,086千円	固定負債	△115,689千円	少数株主持分	△660,794千円	取得価額	2,519,240千円	現金及び現金同等物	<u>△278,370千円</u>	差引：株式取得による支出	2,240,870千円
現金及び預金勘定	12,390,091千円																																																																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△219,000千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>12,171,090千円</u>																																																																																																																											
流動資産	1,348,735千円																																																																																																																											
固定資産	108,954千円																																																																																																																											
連結調整勘定	606,217千円																																																																																																																											
流動負債	△1,060,312千円																																																																																																																											
固定負債	△481,566千円																																																																																																																											
少数株主持分	△28千円																																																																																																																											
取得価額	522,000千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>△153,213千円</u>																																																																																																																											
差引：株式取得による支出	368,786千円																																																																																																																											
流動資産	1,506,096千円																																																																																																																											
固定資産	5,620千円																																																																																																																											
連結調整勘定	△417,325千円																																																																																																																											
流動負債	△272,259千円																																																																																																																											
固定負債	△331,171千円																																																																																																																											
取得価額	490,960千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>△29,757千円</u>																																																																																																																											
差引：株式取得による支出	461,202千円																																																																																																																											
流動資産	1,315,626千円																																																																																																																											
固定資産	2,443,155千円																																																																																																																											
連結調整勘定	1,524,030千円																																																																																																																											
流動負債	△1,987,086千円																																																																																																																											
固定負債	△115,689千円																																																																																																																											
少数株主持分	△660,794千円																																																																																																																											
取得価額	2,519,240千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>△278,370千円</u>																																																																																																																											
差引：株式取得による支出	2,240,870千円																																																																																																																											
現金及び預金勘定	15,515,649千円																																																																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△827,746千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>14,687,902千円</u>																																																																																																																											
現金及び預金勘定	12,614,038千円																																																																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△683,039千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>11,930,999千円</u>																																																																																																																											
流動資産	1,348,735千円																																																																																																																											
固定資産	108,954千円																																																																																																																											
のれん	606,217千円																																																																																																																											
流動負債	△1,060,312千円																																																																																																																											
固定負債	△481,566千円																																																																																																																											
少数株主持分	△28千円																																																																																																																											
取得価額	522,000千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>△153,213千円</u>																																																																																																																											
差引：株式取得による支出	368,786千円																																																																																																																											
流動資産	1,506,096千円																																																																																																																											
固定資産	5,620千円																																																																																																																											
負ののれん	△417,325千円																																																																																																																											
流動負債	△272,259千円																																																																																																																											
固定負債	△331,171千円																																																																																																																											
取得価額	490,960千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>△29,757千円</u>																																																																																																																											
差引：株式取得による支出	461,202千円																																																																																																																											
流動資産	1,315,626千円																																																																																																																											
固定資産	2,443,155千円																																																																																																																											
のれん	1,524,030千円																																																																																																																											
流動負債	△1,987,086千円																																																																																																																											
固定負債	△115,689千円																																																																																																																											
少数株主持分	△660,794千円																																																																																																																											
取得価額	2,519,240千円																																																																																																																											
現金及び現金同等物	<u>△278,370千円</u>																																																																																																																											
差引：株式取得による支出	2,240,870千円																																																																																																																											

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日																																																																																												
<p>④㈱鈴木工務店他6社(注)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>4,822,843千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,360,086千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>641,149千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△2,543,748千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△681,483千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△1,606,353千円</td></tr> <tr><td>既取得株式の持分法に</td><td>△546,789千円</td></tr> <tr><td>よる投資評価額</td><td></td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間に</td><td>1,445,704千円</td></tr> <tr><td>おける株式の取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△2,914,468千円</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による</td><td></td></tr> <tr><td>収入</td><td>1,468,764千円</td></tr> </table> <p>(注) ㈱鈴木工務店株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含まれております。</p> <p>※3 当中間連結会計期間に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>営業権の譲受により、株式会社テレワークの一部を取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業権の譲受の取得価額と営業権を譲受したことによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>35,705千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>53,158千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>117,880千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△17,710千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△26,082千円</td></tr> <tr><td>差引：営業権譲受による支出</td><td>162,952千円</td></tr> </table>	流動資産	4,822,843千円	固定資産	1,360,086千円	連結調整勘定	641,149千円	流動負債	△2,543,748千円	固定負債	△681,483千円	少数株主持分	△1,606,353千円	既取得株式の持分法に	△546,789千円	よる投資評価額		当中間連結会計期間に	1,445,704千円	おける株式の取得価額		現金及び現金同等物	△2,914,468千円	差引：株式取得による		収入	1,468,764千円	流動資産	35,705千円	固定資産	53,158千円	営業権	117,880千円	流動負債	△17,710千円	固定負債	△26,082千円	差引：営業権譲受による支出	162,952千円	<p>—</p> <p>※3</p>	<p>④㈱鈴木工務店他6社(注)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>4,822,843千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,360,086千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>641,149千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△2,543,748千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△681,483千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△1,606,353千円</td></tr> <tr><td>既取得株式の持分法に</td><td>△546,789千円</td></tr> <tr><td>よる投資評価額</td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td>1,445,704千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△2,914,468千円</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による</td><td></td></tr> <tr><td>収入</td><td>1,468,764千円</td></tr> </table> <p>(注) ㈱鈴木工務店株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含まれております。</p> <p>⑤㈱日本地建他1社(注)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,462,176千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>907,161千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>552,784千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,812,795千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△1,024,452千円</td></tr> <tr><td>取得原価</td><td>84,873千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△240,155千円</td></tr> <tr><td>差引：株式取得による</td><td></td></tr> <tr><td>収入</td><td>155,282千円</td></tr> </table> <p>(注) ㈱日本地建株式取得に伴い、同社の連結子会社1社も含まれております。</p> <p>※3 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>営業譲受により、株式会社テレワークの一部を取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業譲受の取得価額と営業譲受したことによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>35,705千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>53,158千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>117,880千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△17,710千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△26,082千円</td></tr> <tr><td>差引：営業権譲受による支出</td><td>162,952千円</td></tr> </table>	流動資産	4,822,843千円	固定資産	1,360,086千円	のれん	641,149千円	流動負債	△2,543,748千円	固定負債	△681,483千円	少数株主持分	△1,606,353千円	既取得株式の持分法に	△546,789千円	よる投資評価額		差引	1,445,704千円	現金及び現金同等物	△2,914,468千円	差引：株式取得による		収入	1,468,764千円	流動資産	1,462,176千円	固定資産	907,161千円	のれん	552,784千円	流動負債	△1,812,795千円	固定負債	△1,024,452千円	取得原価	84,873千円	現金及び現金同等物	△240,155千円	差引：株式取得による		収入	155,282千円	流動資産	35,705千円	固定資産	53,158千円	のれん	117,880千円	流動負債	△17,710千円	固定負債	△26,082千円	差引：営業権譲受による支出	162,952千円
流動資産	4,822,843千円																																																																																													
固定資産	1,360,086千円																																																																																													
連結調整勘定	641,149千円																																																																																													
流動負債	△2,543,748千円																																																																																													
固定負債	△681,483千円																																																																																													
少数株主持分	△1,606,353千円																																																																																													
既取得株式の持分法に	△546,789千円																																																																																													
よる投資評価額																																																																																														
当中間連結会計期間に	1,445,704千円																																																																																													
おける株式の取得価額																																																																																														
現金及び現金同等物	△2,914,468千円																																																																																													
差引：株式取得による																																																																																														
収入	1,468,764千円																																																																																													
流動資産	35,705千円																																																																																													
固定資産	53,158千円																																																																																													
営業権	117,880千円																																																																																													
流動負債	△17,710千円																																																																																													
固定負債	△26,082千円																																																																																													
差引：営業権譲受による支出	162,952千円																																																																																													
流動資産	4,822,843千円																																																																																													
固定資産	1,360,086千円																																																																																													
のれん	641,149千円																																																																																													
流動負債	△2,543,748千円																																																																																													
固定負債	△681,483千円																																																																																													
少数株主持分	△1,606,353千円																																																																																													
既取得株式の持分法に	△546,789千円																																																																																													
よる投資評価額																																																																																														
差引	1,445,704千円																																																																																													
現金及び現金同等物	△2,914,468千円																																																																																													
差引：株式取得による																																																																																														
収入	1,468,764千円																																																																																													
流動資産	1,462,176千円																																																																																													
固定資産	907,161千円																																																																																													
のれん	552,784千円																																																																																													
流動負債	△1,812,795千円																																																																																													
固定負債	△1,024,452千円																																																																																													
取得原価	84,873千円																																																																																													
現金及び現金同等物	△240,155千円																																																																																													
差引：株式取得による																																																																																														
収入	155,282千円																																																																																													
流動資産	35,705千円																																																																																													
固定資産	53,158千円																																																																																													
のれん	117,880千円																																																																																													
流動負債	△17,710千円																																																																																													
固定負債	△26,082千円																																																																																													
差引：営業権譲受による支出	162,952千円																																																																																													



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日				当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日				前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	78,179	1,239	76,940	建物及び構築物	454,298	35,993	418,305	建物及び構築物	457,237	15,520	441,717
有形固定資産(その他)	1,433,095	685,783	747,312	有形固定資産(その他)	1,845,882	856,014	989,867	有形固定資産(その他)	1,665,144	859,897	805,247
無形固定資産	170,748	107,591	63,157	無形固定資産(その他)	260,818	66,370	194,447	無形固定資産(その他)	173,745	62,072	111,672
合計	1,682,024	794,613	887,410	合計	2,560,999	958,379	1,602,620	合計	2,296,127	937,490	1,358,636
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 301,791千円 1年超 606,051千円 合計 907,842千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 405,514千円 1年超 1,233,302千円 合計 1,638,816千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 365,599千円 1年超 1,029,390千円 合計 1,394,989千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 128,300千円 減価償却費相当額 118,851千円 支払利息相当額 10,168千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 290,852千円 減価償却費相当額 217,725千円 支払利息相当額 30,979千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 356,958千円 減価償却費相当額 282,463千円 支払利息相当額 31,123千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
(2) 貸手側 1. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 106,536千円 1年超 122,533千円 合計 229,070千円				(2) 貸手側 1. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80,725千円 1年超 44,335千円 合計 125,061千円				(2) 貸手側 (注) 1. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100,523千円 1年超 75,278千円 合計 175,802千円			
2. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				2. 利息相当額の算定方法 同 左				2. 利息相当額の算定方法 同 左			
(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。				(注) 同 左				(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。			
オペレーティング・リース取引 1. 未経過リース料 1年内 31,879千円 1年超 38,500千円 合計 70,379千円				オペレーティング・リース取引 1. 未経過リース料 1年内 31,879千円 1年超 38,500千円 合計 70,379千円				オペレーティング・リース取引 1. 未経過リース料 1年内 1,512千円 1年超 252千円 合計 1,764千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株 式	761,889	1,214,284	452,394
(2)そ の 他	102,100	104,870	2,770
合 計	863,989	1,319,154	455,164

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性がある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

- ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
- ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場内国債券	10,000
非上場株式	459,732
匿名組合出資金	1,475,288
短期営業目的有価証券	1,773,220
長期営業目的投資有価証券	483,784

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株 式	957,651	1,004,269	46,617
(2)そ の 他	216,522	214,433	△2,089
合 計	1,174,174	1,218,702	44,527

(注) 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性がある場合を除いて減損処理を行うこととしております。

- ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態になっている場合。
- ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
- ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	695,272
匿名組合出資金	1,107,006
短期営業目的有価証券	204,197
長期営業目的投資有価証券	3,035,225
その他	112

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について99,320千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株 式	948,615	1,117,916	169,300
(2)そ の 他	122,070	120,101	△1,969
合 計	1,070,686	1,238,017	167,331

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	797,561
出資金	1,036,029
短期営業目的有価証券	369,872
長期営業目的投資有価証券	2,995,527

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について11,383千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。	同 左	同 左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	530 名	578 名	898 名
うち当社取締役の数	( 6 名)	( 8 名)	( 8 名)※
うち当社監査役の数	( 4 名)	( 4 名)	( 5 名)
うち当社従業員の数	( 85 名)	( 73 名)	( 436 名)
うち当社関係会社の取締役の数	( 14 名)	( 20 名)	( 14 名)
うち当社関係会社の監査役の数	( 1 名)	( 1 名)	( 4 名)
うち当社関係会社の従業員の数	( 59 名)	( 172 名)	( 377 名)
うち当社取引先の取締役の数	( 45 名)	( 43 名)	( 37 名)
うち当社取引先の監査役の数	( 1 名)	( 一 名)	( 一 名)
うち当社取引先の従業員の数	( 315 名)	( 257 名)	( 17 名)
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,640株	普通株式 29,640株	普通株式 5,392株
付与日	平成15年4月3日	平成16年5月26日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成15年4月3日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月26日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月10日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。 なお、付与日において既に定年・任期満了により退職・退任している者についてはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	自 平成17年12月17日 至 平成20年12月16日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

(注) 株式数に換算しております。

※平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたものであるため、表示上、合併前の旧小倉興産株式会社の取締役2名を含めて記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	5,392
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,392
権利確定後 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	19,632	26,640	—
権利確定	—	—	—
権利行使	4,638	13,179	—
失効	—	—	—
未行使残	14,994	13,461	—

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,976	24,300	60,000
行使時平均株価 (円)	55,125	50,987	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

	F C 事業	PM事業	AM事業	不動産 ポータル 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,252,407	6,883,034	7,141,614	514,131	16,791,188	—	16,791,188
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	254,877	—	6,049	—	260,927	(260,927)	—
計	2,507,284	6,883,034	7,147,664	514,131	17,052,115	(260,927)	16,791,188
営業費用	2,661,961	7,495,893	6,375,314	552,516	17,085,684	209,452	17,295,137
営業利益(△損失)	△154,676	△612,858	772,350	△38,384	△33,569	(470,379)	△503,948

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更

㈱システムソフトの子会社化に伴い、当中間連結会計期間より、不動産情報ポータル事業を開始いたしました。また、石油事業については、平成17年9月30日に伊藤忠エネクス㈱の子会社である小倉興産エネルギー㈱へ営業譲渡しております。

3. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、賃貸物件情報誌発刊業務、J-F C業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務、賃貸斡旋仲介業務
A M 事業	コンサルティング業務、ソリューション業務、ファンドマネジメント業務、投資不動産業務、不動産の賃貸
不動産ポータル事業	不動産ポータルサイトの開発、運営

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	95,745千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	賃貸幹旋事業	PM事業	プリンシパル・インベストメント事業	ファンド事業	コンストラクション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,718,900	8,403,301	13,815,942	637,500	2,709,644	1,776,802	31,062,092	—	31,062,092
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	372,667	163,378	536,501	—	53,953	83,234	1,209,735	(1,209,735)	—
計	4,091,568	8,566,680	14,352,443	637,500	2,763,597	1,860,036	32,271,827	(1,209,735)	31,062,092
営業費用	4,913,428	8,484,574	9,083,121	1,135,270	2,572,849	2,677,054	28,866,299	(637,601)	28,228,698
営業利益(△損失)	△821,860	82,105	5,269,322	△497,769	190,747	△817,017	3,405,528	(572,134)	2,833,394

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
賃貸幹旋事業	賃貸幹旋業務、賃貸幹旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務
PM事業	賃貸管理業務、サブリース業務
プリンシパル・インベストメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
ファンド事業	ファンドマネジメント業務
コンストラクション事業	建築業務
その他事業	不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	393,303千円	提出会社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成18年9月8日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間におけるファンド事業の売上高は491,988千円増加し、営業利益が307,692千円が減少しております。なお、ファンド事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

## 5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「FC事業」「PM事業」「AM事業」「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「賃貸幹旋事業」「PM事業」「プリンシパル・インベストメント事業」「ファンド事業」「コンストラクション事業」「その他事業」の6事業区分に変更いたしました。

この変更は、平成18年7月1日付けの持株会社体制への移行から、平成19年6月1日の子会社同士の合併までの一連の事業再編により、各事業セグメントの位置付けがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更することが当社グループの事業内容をよりの確に開示できると判断したことによるものであります。

具体的には、まず、今後当社事業の中核を担う賃貸幹旋業務と当社のコア業務であります賃貸幹旋FC業務を合わせ「賃貸幹旋事業」といたしました。次に、賃貸管理業務とサブリース業務を合わせた賃貸管理事業を「PM事業」と位置付けました。次に、旧「AM事業」を自己勘定で不動産に投資する「プリンシパル・インベストメント事業」と、今後成長の期待できる「ファンド事業」の2事業に区分いたしました。また、建築事業を「コンストラクション事業」といたしました。さらに、不動産ポータル事業、コンストラクションFC事業等の事業を「その他事業」といたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメントの情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	賃貸幹旋事業	PM事業	プリンシパル・インベストメント事業	ファンド事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,163,967	6,708,427	4,051,618	366,044	3,501,131	16,791,188	—	16,791,188
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	196,284	19,450	6,854	—	9,702	232,292	(232,292)	—
計	2,360,251	6,727,877	4,058,472	366,044	3,510,833	17,023,480	(232,292)	16,791,188
営業費用	2,781,458	6,887,443	3,430,906	178,603	3,680,906	16,959,317	335,819	17,295,137
営業利益(△損失)	△421,206	△159,565	627,566	187,441	△170,072	64,163	(568,111)	△503,948

（注）コンストラクション事業を行っている株式会社A S-S Z K iは、前中間連結会計期間は持分法適用関連会社であったため、コンストラクション事業のセグメントはありません。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	賃貸幹旋事業	PM事業	プリンシパル・インベストメント事業	ファンド事業	コンストラクション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,740,229	14,265,819	9,820,844	12,680,879	2,496,463	5,767,489	49,771,725	—	49,771,725
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	356,432	160,882	346,593	—	153,736	124,692	1,142,336	(1,142,336)	—
計	5,096,661	14,426,701	10,167,438	12,680,879	2,650,199	5,892,181	50,914,062	(1,142,336)	49,771,725
営業費用	7,306,318	14,723,868	4,755,452	10,497,467	2,500,402	6,759,880	46,543,389	(333,998)	46,209,391
営業利益(△損失)	△2,209,656	△297,166	5,411,986	2,183,411	149,797	△867,698	4,370,673	(808,338)	3,562,334



前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	FC事業	PM事業	AM事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,580,035	13,056,347	25,952,751	6,182,590	49,771,725	—	49,771,725
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	100,798	22,561	473,028	92,389	688,777	(688,777)	—
計	4,680,834	13,078,909	26,425,780	6,274,979	50,460,503	(688,777)	49,771,725
営業費用	5,271,824	15,220,921	18,670,171	6,736,190	45,899,108	310,282	46,209,391
営業利益(△損失)	△590,990	△2,142,012	7,755,608	△461,210	4,561,395	(999,060)	3,562,334

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	賃貸斡旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務 コンストラクションFC業務
P M 事業	賃貸斡旋業務、賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事業	投資不動産業務、バリューアップ業務、建築業務
その他事業	不動産ポータル業務、他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	942,775千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、本邦売上高の金額が、全セグメントの売上高の90%超でありますので記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
1株当たり純資産額 37,536.08円	1株当たり純資産額 13,649.58円	1株当たり純資産額 13,308.81円
1株当たり中間純損失 812.57円	1株当たり中間純利益 1,074.95円	1株当たり当期純利益 1,128.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,055.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,093.13円
		当社は平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 13,048.97円 1株当たり当期純利益 1,869.89円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,781.32円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△273,938	1,104,302	1,148,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△273,938	1,104,302	1,148,416
普通株式の期中平均株式数(株)	337,124	1,027,303	1,017,270
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△4,629	△18,083
(うち持分法による投資利益)(千円)	(—)	(△4,629)	(△18,083)
普通株式増加数(数)	—	14,815	16,762
(うちストックオプション)(株)	(—)	(14,815)	(16,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,128個)。	旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)及び連結子会社が発行する新株予約権1種類 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日																								
<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成18年2月2日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 679,792株</p> <p>②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="169 873 560 1404"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,312.25円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1,397.83円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>1,316.66円</td> </tr> </tbody> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>12,512.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失</td> <td>270.85円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>13,048.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,869.89円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,781.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		1株当たり純資産額	7,312.25円	1株当たり中間純利益	1,397.83円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,316.66円	当中間連結会計期間		1株当たり純資産額	12,512.02円	1株当たり中間純損失	270.85円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	前連結会計年度		1株当たり純資産額	13,048.97円	1株当たり当期純利益	1,869.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,781.32円	<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成19年2月19日開催の当社取締役会において、株式会社パレックスの株式を取得し子会社化することを決議し、同社主要株主であります山田雅俊氏と株式売買等契約を締結いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 株式会社パレックスは、アセットマネジメント事業、PM事業及びプリンシパル・インベストメント事業並びに子会社の株式会社ストップ・パーキングにてパーキング事業を展開しております。</p> <p>なお、株式会社パレックスの子会社でありますグロースリート・アドバイザーズ株式会社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております東京グロースリート投資法人(証券コード8963)と資産運用委託契約を締結しており、資産の運用にかかわる業務を行っております。</p> <p>本株式取得の目的は、当社グループのPM事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業及びパーキング事業の業容拡大であります。</p> <p>(2)当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社パレックス ②代表者 代表取締役社長 山田 雅俊 ③所在地 東京都千代田区五番町 6番地2 ④主な事業内容 アセットマネジメント事業他 ⑤資本の額 296,500千円 (平成19年1月31日現在) ⑥発行済株式総数 4,329株 (平成19年1月31日現在) ⑦売上高 1,195,715千円 (平成19年1月期) ⑧資産合計 1,641,110千円 負債合計 828,454千円 純資産額 812,656千円 (3)取得株数 4,329株 ※発行済みの全新株引受権(40個)及び全新株予約権(1,700個)につきましても、株式と同時に取得いたしました。</p> <p>(4)取得年月日 平成19年4月2日 (5)取得資金の調達方法 取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	<p>—</p>
前中間連結会計期間																										
1株当たり純資産額	7,312.25円																									
1株当たり中間純利益	1,397.83円																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,316.66円																									
当中間連結会計期間																										
1株当たり純資産額	12,512.02円																									
1株当たり中間純損失	270.85円																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。																									
前連結会計年度																										
1株当たり純資産額	13,048.97円																									
1株当たり当期純利益	1,869.89円																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,781.32円																									

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日</p>
<p>2. 会社分割による持株会社への移行及び商号変更について</p> <p>当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催予定の当社臨時株主総会の承認を条件として、平成18年7月1日を効力発生日として、不動産情報ネットワーク事業(以下、「FC事業」)、アセットマネジメント事業(以下、「AM事業」)及びプロパティマネジメント事業(以下、「PM事業」)の3事業を会社分割し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。また、会社分割実施後、商号を「株式会社アパマンショップホールディングス」に変更いたします。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、不動産情報ネットワーク事業としての「FC事業」、不動産流動化や不動産ファンド等を行う「AM事業」、不動産の賃貸管理事業を行う「PM事業」を展開しております。日本最大の賃貸斡旋店舗数を誇る加盟店ネットワークやWeb技術力等を通じて、不動産所有者、投資家、入居者に対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮してまいりました。こうした中、各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、持株会社体制の構築に向け、具体的な検討を行ってまいりました。</p> <p>今後、持株会社体制への移行に伴い、FC事業、AM事業並びに、PM事業の3事業体制に移行します。会社分割により、3事業は、グループ全体の経営戦略に基づきつつ、それぞれ独立した経営主体として営業活動を行うことで、より迅速且つ効率的な事業展開が可能になるものと考えております。</p> <p>また、当社の事業内容は、主に株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸となります。</p> <p>3事業体制の概要は、以下のとおりです。</p> <p>①不動産情報ネットワーク事業（FC事業・不動産ポータル事業）</p> <p>FC事業の分割承継会社である株式会社アパマンショップネットワーク（現株式会社アパマンショップホールディングス）をコア・カンパニーとして、不動産賃貸斡旋を中心としたフランチャイズ事業を展開します。</p> <p>また、上場子会社である株式会社システムソフトとの連携を深め、不動産ポータルサイト「CatchUp(キャッチアップ)」事業の強化を図ります。</p>	<p>2. 子会社の合併について</p> <p>事業の集約による収益向上及び業務効率化のため、当社の子会社である株式会社A S-S Z K i と株式会社A S Nアセットマネジメントについては、平成19年1月17日開催の両社取締役会決議に基づき、平成19年6月1日をもって株式会社A S-S Z K i を存続会社として合併いたしました。</p> <p>なお、当該吸収合併契約については、平成19年3月23日開催の両社の臨時株主総会で承認されております。</p> <p>両社の合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 吸収合併存続会社 株式会社A S-S Z K i 事業内容：建築事業、開発事業 属する事業の種類別セグメント： コンストラクション事業、その他事業</p> <p>② 吸収合併消滅会社 株式会社A S Nアセットマネジメント 事業内容：プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業 属する事業の種類別セグメント： プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業</p> <p>③ 合併期日 平成19年6月1日</p> <p>④ 合併形式 株式会社A S-S Z K i を存続会社、株式会社A S Nアセットマネジメントを消滅会社とする吸収合併方式とし、株式会社A S Nアセットマネジメントの株主に対して株式会社A S-S Z K i の株式を割当交付する。</p> <p>⑤ 合併比率 株式会社A S Nアセットマネジメントの株式1株に対し、株式会社A S-S Z K i の株式33,000株を割当交付される。</p> <p>この吸収合併契約により、当社は保有している株式会社A S Nアセットマネジメント株式1株につき33,000株の割合をもって株式会社A S-S Z K i 株式の交付を受けるため、当社は同社株式33,000,000株の交付を受け、同社の普通株式数の80.1%を保有する見通しであります。</p> <p>これにより株式会社A S-S Z K i はジャスダック証券取引所が定める「不適当な合併等に係る上場廃止基準」に基づき、上場廃止の猶予期間に入ることとなります。</p>	<p>—</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日</p>												
<p>②アセットマネジメント事業(AM事業) AM事業の分割承継会社である株式会社ASNアセットマネジメントをコア・カンパニーとして、投資用マンション等のプリンシパルインベストメント業務及びファンドマネジメント業務を展開します。 また、上場子会社である株式会社鈴木工務店との連携を深め、コンストラクション事業の強化を図ります。</p> <p>③プロパティマネジメント事業(リーシング及びPIM事業) リーシング及びPIM事業の分割承継会社である株式会社アパマンショップリーシングをコア・カンパニーとして、リーシング事業及び賃貸管理事業を展開します。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年5月1日 分割契約書調印 平成18年5月1日 分割契約書承認株主総会 平成18年6月29日(予定) 分割期日 平成18年7月1日(予定) 分割登記 平成18年7月1日(予定)</p> <p>② 分割方式 (イ)分割方式 当社を分割会社(株式会社アパマンショップホールディングス)とし、株式会社アパマンショップネットワークをFC事業の受皿会社、株式会社ASNアセットマネジメントをAM事業の受皿会社及び株式会社アパマンショップリーシングをリーシング及びPIM事業の受皿会社を分割承継会社とする分社型吸収分割です。会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得た上で行います。 当社は、平成18年7月1日以降、持株会社となるため、「株式会社アパマンショップホールディングス」に商号変更いたします。 FC事業の受皿会社である株式会社アパマンショップネットワークは、「株式会社ASNネットワーク」として平成18年4月25日付けで設立し、一旦平成18年4月28日付けで「株式会社アパマンショップホールディングス」に商号変更し、平成18年7月1日以降、当社の現商号である「株式会社アパマンショップネットワーク」に商号変更いたします。</p> <p>(ロ)当分割方式を採用する理由 持株会社に移行できる分社型吸収分割を採用します。</p>	<p>⑥ 合併に伴う連結財務諸表に及ぼす影響 合併の会計処理は、共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に基づく会計処理を適用いたします。 また、当中間連結会計期間の当該子会社の損益の状況は以下のとおりであります。 (株式会社A S-S Z K i 及びその主要な連結子会社4社)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,200,607千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>186,810千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>236,235千円</td> </tr> </table> <p>(株式会社A S Nアセットマネジメント)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>4,063,524千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,356,940千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>734,973千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記損益の状況は、連結消去前の数値を記載しております。</p>	売上高	3,200,607千円	経常利益	186,810千円	当期純利益	236,235千円	売上高	4,063,524千円	経常利益	1,356,940千円	当期純利益	734,973千円	
売上高	3,200,607千円													
経常利益	186,810千円													
当期純利益	236,235千円													
売上高	4,063,524千円													
経常利益	1,356,940千円													
当期純利益	734,973千円													

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日</p>
<p>③株式の割当比率</p> <p>(イ)株式割当比率 分割に際して、分割承継会社は、株式その他の金銭等の割当を行いません。</p> <p>(ロ)株式割当比率の算定根拠 上記分割承継会社3社とも当社の完全子会社ですので、割当てられる株式の数にかかわらず当社の純資産額に変動はありません。このため、新たな株式その他の金銭等の割当を行わないことといたしました。</p> <p>④分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>⑤分割承継会社が承継する権利義務 FC事業、AM事業並びに、リーシング及びPM事業につき、それぞれの営業に係る資産及び負債並びに契約の一切を承継いたします。ただし、吸収分割契約書に別段の定めのあるものを除きます。</p> <p>⑥ 債務履行の見込み 当社の直近の貸借対照表を基礎に、分割後の当社及び分割承継会社各社の資産、負債及び純資産の額を算定したところ、債務の履行を確保するために十分な純資産が存在すると見込まれること、及び今後の事業展開等を勘案し、当社及び各社の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断されます。</p> <p>3. 子会社との簡易合併 当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を効力発生日として、事業の専門性を高めることと経営意思決定の迅速化をすることに加え、保有する不動産に対し当社が持つ強固な全国リーシング網を活用し、稼働率を更に向上させるにより、資産価値向上を図ることを目的として、子会社である小倉興産株式会社の吸収合併を決議いたしました。合併後は、小倉興産株式会社の子会社である小倉興産プロパティ株式会社が、「小倉興産株式会社」に商号変更し当社グループにおける、事業用不動産（オフィス、倉庫、店舗、駐車場、ホテルなど）のリーシング&amp;プロパティマネジメント事業を展開してまいります。なお、現小倉興産株式会社のリーシング&amp;プロパティマネジメント事業は、すでに小倉興産プロパティ株式会社に承継されております。</p>		

前中間連結会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日												
<p>(1) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年5月1日</p> <p>合併契約書調印 平成18年5月1日</p> <p>合併契約書承認株主総会 当社及び小倉興産は、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）及び会社法第784条第1項の規定（略式合併）に基づき、合併契約書に関する株主総会の承認を得ず、合併を行う予定であります。</p> <p>合併期日 平成18年7月1日（予定） 合併登記 平成18年7月1日（予定）</p> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社、小倉興産を消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>③ 合併比率</p> <p>普通株式</p> <table border="1" data-bbox="165 744 564 832"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>小倉興産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>0.00667</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※小倉興産の株式1株に対して、当社の株式0.00667株を（小倉興産の株式150株に対して、当社の株式1株を）割当てます。ただし、当社の保有する小倉興産株式20,000,000株については割当交付いたしません。</p> <p>新株予約権（ストックオプション）</p> <table border="1" data-bbox="165 1046 564 1133"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>小倉興産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※小倉興産のストックオプション1個に対して、当社の新株予約権1個を割当てます。</p> <p>④ 合併比率の算定根拠</p> <p>合併比率の算定は、第三者機関であります大和証券エスエムビーシー株式会社の算定結果を参考として当事会社間で協議の上決定いたしました。</p> <p>合併価値の算定にあたり大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社については市場株価法及びDCF法により、小倉興産については類似会社比較法及びDCF法により株式価値評価を実施しました。</p> <p>⑤ 合併により発行する当社の新株式数等</p> <p>普通株式 3,294株 （配当起算日：平成18年4月1日）</p> <p>※ 上記の株式数は、平成18年3月1日現在の小倉興産の発行済株式総数を基準に算出しております。</p> <p>新株予約権 2,696個</p> <p>※ 新株予約権の目的株式数が1個当たり2株です。当社の潜在株式は合計5,392株増加します。</p> <p>⑥ 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>⑦ 資本金</p> <p>資本金の変更はありません。</p>	会社名	当社	小倉興産	合併比率	0.00667	1	会社名	当社	小倉興産	合併比率	1	1		
会社名	当社	小倉興産												
合併比率	0.00667	1												
会社名	当社	小倉興産												
合併比率	1	1												



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,246,890		6,206,646		4,497,390	
2. 売掛金		758,127		510,887		666,988	
3. たな卸資産	※3	2,094,967		4,437,088		7,640,641	
4. 短期営業目的有価証券		375,442		1,465,123		1,677,181	
5. 短期貸付金	※4	6,187,294		12,193,667		11,546,591	
6. その他	※9	1,819,651		930,221		839,273	
7. 貸倒引当金		△19,356		—		—	
流動資産合計			43.1	25,743,634	38.5	26,868,066	37.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1, 2, 3						
(1) 建物				18,230,904		19,717,507	
(2) その他	※3			2,384,286		3,317,015	
有形固定資産計		140,758	0.5	20,615,190	30.8	23,034,523	31.9
2. 無形固定資産		538,666	1.7	1,192,800	1.8	925,540	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2, 8	14,863,138		19,312,060		19,512,970	
(2) 長期営業目的 投資有価証券		385,350		101,241		118,172	
(3) 長期貸付金		363,436		170,424		227,253	
(4) 敷金及び保証金		1,253,884		1,357,236		1,178,756	
(5) その他		210,523		240,719		131,517	
(6) 貸倒引当金		△132,987		△59,331		△51,783	
(7) 投資損失引当金		—		△2,048,585		—	
投資その他の資産 合計		16,943,346	54.3	19,073,766	28.5	21,116,885	29.2
固定資産合計		17,622,771	56.5	40,881,757	61.1	45,076,949	62.4
III 繰延資産							
1. 社債発行費		121,400		260,278		312,138	
繰延資産合計		121,400	0.4	260,278	0.4	312,138	0.4
資産合計		31,207,190	100.0	66,885,670	100.0	72,257,154	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		321,814		58,420		32,656	
2. 1年内償還予定社債	※2	494,000		1,054,000		1,194,000	
3. 短期借入金	※2, 5, 6	3,955,850		11,513,166		13,457,800	
4. 未払法人税等		53,491		1,590,538		727,202	
5. 預り金		645,794		63,732		163,330	
6. 貸株担保預り金	※8	1,700,000		1,700,000		1,700,000	
7. 賞与引当金		63,564		37,535		57,209	
8. その他	※9	1,096,857		1,474,519		1,661,763	
流動負債合計		8,331,372	26.7	17,491,912	26.2	18,993,961	26.3
II 固定負債							
1. 社債	※2	4,446,000		8,712,000		10,499,000	
2. 長期借入金	※2	6,400,880		13,136,683		11,994,332	
3. 退職給付引当金		19,505		233,454		159,911	
4. 繰延税金負債		—		4,575,222		5,508,881	
5. 敷金預り金		777,062		—		—	
6. 預り保証金		—		3,770,339		4,442,087	
7. 負ののれん		—		4,116,148		4,821,774	
8. その他		148,415		—		—	
固定負債合計		11,791,864	37.8	34,543,849	51.6	37,425,987	51.8
負債合計		20,123,236	64.5	52,035,761	77.8	56,419,948	78.1
(資本の部)							
I 資本金							
		5,446,496	17.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,894,521		—		—	
資本剰余金合計		4,894,521	15.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,225		—		—	
2. 中間未処分利益		596,205		—		—	
利益剰余金合計		602,430	1.9	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金							
		171,762	0.5	—	—	—	—
V 自己株式							
		△31,256	△0.1	—	—	—	—
資本合計		11,083,953	35.5	—	—	—	—
負債・資本合計		31,207,190	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	5,517,742	8.2	5,494,257	7.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	4,967,036	—	4,943,551	—
(2) その他資本剰余金		—	—	153,994	—	153,994	—
資本剰余金合計		—	—	5,121,031	7.7	5,097,545	7.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	6,225	—	6,225	—
(2) その他利益剰余金		—	—	4,489,223	—	5,696,289	—
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	4,495,448	6.7	5,702,515	7.9
4. 自己株式		—	—	△31,256	△0.0	△31,256	△0.0
株主資本合計		—	—	15,102,965	22.6	16,263,061	22.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	△253,056	△0.4	△425,856	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	△253,056	△0.4	△425,856	△0.6
純資産合計		—	—	14,849,908	22.2	15,837,205	21.9
負債純資産合計		—	—	66,885,670	100.0	72,257,154	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,705,525	100.0	10,497,914	100.0	12,651,775	100.0
II 売上原価		4,600,481	80.6	6,719,780	64.0	7,699,913	60.9
売上総利益		1,105,043	19.4	3,778,134	36.0	4,951,861	39.1
III 販売費及び一般管理費		1,629,589	28.6	1,340,034	12.8	3,527,781	27.8
営業利益又は 営業損失(△)		△524,545	△9.2	2,438,099	23.2	1,424,080	11.3
IV 営業外収益	※1	119,890	2.1	948,436	9.0	696,870	5.5
V 営業外費用	※2	109,294	1.9	317,919	3.0	397,784	3.2
経常利益又は 経常損失(△)		△513,949	△9.0	3,068,617	29.2	1,723,167	13.6
VI 特別利益	※3	266,047	4.6	153,041	1.5	4,230,690	33.4
VII 特別損失	※4	30,000	0.5	2,504,259	23.9	334,008	2.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)		△277,902	△4.9	717,398	6.8	5,619,849	44.4
法人税、住民税及び 事業税		40,792		1,587,658		754,814	
法人税等調整額		△144,275	△103,483	△689,346	898,311	△60,631	694,183
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△174,418	△3.1	△180,912	△1.7	4,925,665	38.9
前期繰越利益		770,623		—		—	
中間未処分利益		596,205		—		—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
平成18年 9月30日 残高 (千円)	5,494,257	4,943,551	153,994	5,097,545	6,225	5,696,289	5,702,515	△31,256	16,263,061
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	23,485	23,485		23,485					46,970
剰余金の配当(注)						△1,026,154	△1,026,154		△1,026,154
中間純損失						△180,912	△180,912		△180,912
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	23,485	23,485	—	23,485	—	△1,207,066	△1,207,066	—	△1,160,096
平成19年 3月31日 残高 (千円)	5,517,742	4,967,036	153,994	5,121,031	6,225	4,489,223	4,495,448	△31,256	15,102,965

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 9月30日 残高 (千円)	△425,856	△425,856	15,837,205
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			46,970
剰余金の配当(注)			△1,026,154
中間純損失			△180,912
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	172,799	172,799	172,799
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	172,799	172,799	△987,296
平成19年 3月31日 残高 (千円)	△253,056	△253,056	14,849,908

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年 9月30日 残高 (千円)	5,301,311	4,749,336	—	4,749,336	6,225	1,476,421	1,482,647	△31,256	11,502,038
事業年度中の変動額									
新株の発行	192,946	192,946		192,946					385,892
株式交換		1,268		1,268					1,268
合併による増加額			153,994	153,994					153,994
剰余金の配当						△653,797	△653,797		△653,797
利益処分による役員賞与						△52,000	△52,000		△52,000
当期純利益						4,925,665	4,925,665		4,925,665
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	192,946	194,214	153,994	348,209	—	4,219,867	4,219,867	—	4,761,023
平成18年 9月30日 残高 (千円)	5,494,257	4,943,551	153,994	5,097,545	6,225	5,696,289	5,702,515	△31,256	16,263,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年 9月30日 残高 (千円)	158,782	158,782	11,660,820
事業年度中の変動額			
新株の発行			385,892
株式交換			1,268
合併による増加額			153,994
剰余金の配当			△653,797
利益処分による役員賞与			△52,000
当期純利益			4,925,665
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△584,638	△584,638	△584,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	△584,638	△584,638	4,176,384
平成18年 9月30日 残高 (千円)	△425,856	△425,856	15,837,205

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</li> </ul> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</li> <li>・時価のないもの 同 左</li> </ul> <p>イ) 貸借対照表の表示 同 左</p> <p>ロ) 損益区分 同 左</p> <p>ハ) 払戻し処理 同 左</p>	<p>①有価証券</p> <p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</li> <li>・時価のないもの 同 左</li> </ul> <p>イ) 貸借対照表の表示 同 左</p> <p>ロ) 損益区分 同 左</p> <p>ハ) 払戻し処理 同 左</p>



項 目	前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
	②たな卸資産 イ) 商品 最終仕入原価法を採用して おります。 ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用して おります。 また、賃貸中の建物につ いては定額法にて減価償却を 行っております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物                    27年～45年	②たな卸資産 イ) 商品 同 左 ロ) 販売用不動産 同 左  なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物                            8年～50年	②たな卸資産 イ) 商品 同 左 ロ) 販売用不動産 同 左  なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物                            8年～51年
2. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。  なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物                            8年～15年 構築物                        3年～10年 工具器具備品                5年～ 6年  ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のと おりであります。 営業権                          5年 商標権                          10年 販売用のソフトウェア        3年 自社利用のソフトウェア      5年	①有形固定資産 自社利用の有形固定資産につ いては、主に定率法を採用して おります。また、賃貸目的の有 形固定資産については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物                            6年～57年 構築物                        10年～45年 機械装置                      6年～17年 車輛運搬具                    5年～6年 工具器具備品                5年～15年  ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のと おりであります。 商標権                          10年 販売用のソフトウェア        3年 自社利用のソフトウェア      5年 負ののれん                    5年	①有形固定資産 同 左  なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物                            6年～57年 構築物                        10年～45年 機械装置                      6年～17年 車輛運搬具                    5年～6年 工具器具備品                5年～15年  ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のと おりであります。 商標権                          10年 販売用のソフトウェア        3年 自社利用のソフトウェア      5年 正ののれん                    5年 負ののれん                    5年
3. 繰延資産の処理方法	①新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 ② — ③社債発行費 3年で均等償却して おります。	① — ②株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。 ③社債発行費 償却期間で均等償却して おります。	① — ②株式交付費 同 左 ③社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を検討し回収不能 見込額を計上して おります。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に備えるため、下期支 給見込額のうち当期中 間会計期間に負担すべき 額を計上して おります。	①貸倒引当金 同 左  ②賞与引当金 同 左	①貸倒引当金 同 左  ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に備えるため、翌期支 給見込額のうち当期負 担額を計上して おります。

項 目	前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ —</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>④投資損失引当金 投資の損失に備えるため投資先の財政状態を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 投資先会社に対する投資損失に備えるため、当中間会計期間より投資損失引当金を設定しております。この変更の結果、投資損失引当金繰入額が2,048,585千円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>④ —</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。	①消費税等の会計処理 同 左	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
-	-	<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
-	-	<p>2. (ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
-	-	<p>3. (企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

## (表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日
—	<p>(1)「建物」は、前中間会計期間まで有形固定資産として表示し区分掲記しておりませんでした。当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「建物」の金額は、53,703千円です。</p> <p>(2)前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、当中間会計期間末において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り保証金」は、897,986千円(前中間会計期間末の敷金預り金777,062千円を含む)であります。</p> <p>(3)前中間会計期間まで区分掲記しておりました「敷金預り金」(当中間会計期間末残高360千円)は、「預り保証金」と区分する意義が乏しいため固定負債の「預り保証金」に含めて表示することにいたしました。</p>

## (追加情報)

前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
<p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費の処理方法は、従来支出時に全額費用として処理しておりましたが、発行目的が株式取得による子会社化のための資金であることを勘案して、商法施行規則の規定に基づく最長期間(社債発行費3年)で每期均等額を償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、経常損益及び税金等調整前中間純損益に対して121,400千円の影響を与えております。</p>	—	—

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 108,050千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,136,032千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,182,493千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 626,799千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 3,539,050千円 長期借入金 5,450,480千円 計 8,989,530千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 16,828,502千円 有形固定資産 「その他」 31,648千円 投資有価証券 7,081,043千円 計 23,941,195千円</p> <p>上記に対応する債務 1年以内償還 1,054,000千円 予定社債 短期借入金 10,791,366千円 長期借入金 11,053,083千円 社債 8,712,000千円 計 31,610,449千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 14,859,977千円 土地 31,648千円 関係会社株式 616,799千円 計 15,508,425千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 11,741,000千円 長期借入金 10,397,332千円 社債 11,693,000千円 計 33,831,332千円</p> <p>なお、平成18年10月31日に担保資産として関係会社株式6,582,311千円を差し入れしております。</p>
<p>※3 —</p>	<p>※3 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております たな卸資産 4,058,507千円 建物 8,612千円 有形固定資産 321,432千円 「その他」 合計 4,388,551千円</p>	<p>※3 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 販売用不動産 4,737,560千円 建物 8,612千円 工具器具備品 1,773千円 土地 319,659千円 合計 5,067,604千円</p>
<p>※4 当社は4社の連結子会社及び1社の特定目的会社に対する貸付に関し、当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越の極度額 11,400,000千円 当座貸越の未実行残高 8,530,000千円 差引額 2,870,000千円</p>	<p>※4 当社は6社の連結子会社及び2社の特定目的会社に対する貸付に関し、当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越の極度額 26,000,000千円 当座貸越の未実行残高 16,960,000千円 差引額 9,040,000千円</p>	<p>※4 当社は5社の連結子会社及び2社の特定目的会社に対する貸付に関し、当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越の極度額 22,675,000千円 当座貸越の未実行残高 13,265,000千円 差引額 9,410,000千円</p>
<p>※5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 4,900,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 4,800,000千円</p>	<p>※5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 11,200,000千円 借入実行残高 5,319,500千円 差引額 5,880,500千円</p>	<p>※5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 10,600,000千円 借入実行残高 8,268,500千円 差引額 2,331,500千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)													
<p>※6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計202,500千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>7 偶発債務</p> <p>次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="169 1116 557 1249"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小倉興産㈱</td> <td>9,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,000,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 投資有価証券(時価総額 4,836,000千円)を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p> <p>※9 —</p>	保証先	金額(千円)	内容	小倉興産㈱	9,000,000	借入債務	合計	9,000,000	—	<p>※6 財務制限条項</p> <p>① 借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計2,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計900,000千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合</p> <p>(2) 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合</p> <p>7 偶発債務</p> <p>—</p> <p>※8 投資有価証券(時価総額3,054,000千円)を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p> <p>※9 —</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>① 借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計1,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,000,000千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>7 偶発債務</p> <p>—</p> <p>※8 投資有価証券(時価総額 3,354,000千円)を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p> <p>※9 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1107 1655 1414 1696"> <tr> <td>受取手形</td> <td>461千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>79,379千円</td> </tr> </table>	受取手形	461千円	支払手形	79,379千円
保証先	金額(千円)	内容													
小倉興産㈱	9,000,000	借入債務													
合計	9,000,000	—													
受取手形	461千円														
支払手形	79,379千円														

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 67,685千円 受取保証料 44,630千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 186,356千円 負ののれん償却額 705,625千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 182,625千円 受取配当金 17,897千円 匿名組合利益 55,588千円 受取保証料 44,630千円 負ののれん償却額 352,927千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 72,560千円 新株発行費 4,571千円 支払手数料 10,043千円 社債発行費償却 13,336千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 231,930千円 社債発行費償却 51,859千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 252,094千円 株式交付費 46,476千円 支払手数料 19,832千円 匿名組合損失 23,540千円
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 266,047千円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 153,041千円	※3. 特別利益の主要項目 合併による抱合せ株式 消滅差益 3,778,551千円 関係会社株式売却益 452,139千円
※4. —	※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 455,673千円 固定資産売却損の内訳 建物及び土地 261,075千円 その他 194,598千円 投資損失引当金繰入額 2,048,585千円	※4. 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 160,061千円 事業再編費用 118,267千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,242千円 無形固定資産 26,947千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 520,365千円 無形固定資産 97,137千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 346,783千円 無形固定資産 62,477千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,524	—	—	1,524
合計	1,524	—	—	1,524

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,524	—	—	1,524
合計	1,524	—	—	1,524



## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日				当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日				前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産(その他)	1,231,388	582,476	648,912	建物	388,446	29,878	358,568	建物	391,385	12,153	379,232
無形固定資産	104,443	60,242	44,201	有形固定資産(その他)	1,529,197	783,216	745,980	構築物	21,887	696	21,190
合計	1,335,832	642,718	693,113	無形固定資産	240,748	57,819	182,929	機械装置	136,270	96,617	39,652
				合計	2,158,392	870,914	1,287,478	工具器具備品	1,232,018	558,085	673,933
								車両運搬具	3,810	2,667	1,143
								ソフトウェア	149,395	41,383	108,011
								合計	1,934,767	711,604	1,223,163
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 247,206千円 1年超 463,405千円 合計 710,612千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 336,894千円 1年超 981,009千円 合計 1,317,903千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 328,692千円 1年超 926,716千円 合計 1,255,408千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102,409千円 減価償却費相当額 94,727千円 支払利息相当額 8,146千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 257,301千円 減価償却費相当額 185,735千円 支払利息相当額 26,029千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 318,576千円 減価償却費相当額 245,787千円 支払利息相当額 27,153千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
(2) 貸手側 1. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 193,689千円 1年超 313,381千円 合計 507,070千円				(2) 貸手側 1. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 270,008千円 1年超 540,453千円 合計 810,461千円				(2) 貸手側 1. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 302,825千円 1年超 653,328千円 合計 956,154千円			
2. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。				2. 利息相当額の算定方法 同 左 (注) 同 左				2. 利息相当額の算定方法 同 左 (注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	7,312,892	11,726,451	4,413,558
関連会社株式	616,799	4,735,250	4,118,450

当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	7,311,372	7,460,784	149,412
関連会社株式	498,732	2,990,375	2,491,642

前事業年度末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	7,311,372	7,621,855	310,483
関連会社株式	616,799	3,284,125	2,667,325

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
1株当たり純資産額 32,658.65円	1株当たり純資産額 14,440.27円	1株当たり純資産額 15,433.56円
1株当たり中間純損失 517.35円	1株当たり中間純損失 176.10円	1株当たり当期純利益 4,841.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,763.41円
		当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 11,541.38円 1株当たり当期純利益 503.05円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 492.18円

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
1株当たり当期純利益又は中間純損失			
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△174,418	△180,912	4,925,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△174,418	△180,912	4,925,665
普通株式の期中平均株式数(株)	337,138	1,027,306	1,017,301
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(数)	—	14,815	16,762
(うちストックオプション)(株)	(—)	(14,815)	(16,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,128個)。	旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び同条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日																								
<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成18年2月2日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 679,792株</p> <p>②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="169 843 560 1373"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,745.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>236.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>230.17円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="169 1000 560 1196"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>10,886.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失</td> <td>172.45円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="169 1203 560 1373"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>11,541.38円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>503.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>492.18円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	5,745.93円	1株当たり中間純利益	236.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	230.17円	当中間会計期間		1株当たり純資産額	10,886.22円	1株当たり中間純損失	172.45円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	前事業年度		1株当たり純資産額	11,541.38円	1株当たり当期純利益	503.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	492.18円	<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成19年2月19日開催の当社取締役会において、株式会社バレックスの株式を取得し子会社化することを決議し、同社主要株主であります山田雅俊氏と株式売買等契約を締結いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>株式会社バレックスは、アセットマネジメント事業、PM事業及びプリンシパル・インベストメント事業並びに子会社の株式会社ストップ・パーキングにてパーキング事業を展開しております。</p> <p>なお、株式会社バレックスの子会社でありますグロースリート・アドバイザーズ株式会社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております東京グロースリート投資法人（証券コード8963）と資産運用委託契約を締結しており、資産の運用にかかわる業務を行っております。</p> <p>本株式取得の目的は、当社グループのPM事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業及びパーキング事業の業容拡大であります。</p> <p>(2)当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社バレックス ②代表者 代表取締役社長 山田 雅俊 ③所在地 東京都千代田区五番町 6番地2 ④主な事業内容 アセットマネジメント事業他 ⑤資本の額 296,500千円 (平成19年1月31日現在) ⑥発行済株式総数 4,329株 (平成19年1月31日現在) ⑦売上高 1,195,715千円 (平成19年1月期) ⑧資産合計 1,641,110千円 負債合計 828,454千円 純資産額 812,656千円 (3)取得株数 4,329株 ※発行済みの全新株引受権（40個）及び全新株予約権（1,700個）につきましても、株式と同時に取得いたしました。 (4)取得年月日 平成19年4月2日 (5)取得資金の調達方法 取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	<p>—</p>
前中間会計期間																										
1株当たり純資産額	5,745.93円																									
1株当たり中間純利益	236.20円																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	230.17円																									
当中間会計期間																										
1株当たり純資産額	10,886.22円																									
1株当たり中間純損失	172.45円																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。																									
前事業年度																										
1株当たり純資産額	11,541.38円																									
1株当たり当期純利益	503.05円																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	492.18円																									

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日</p>
<p>2. 会社分割による持株会社への移行及び商号変更について</p> <p>当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催予定の当社臨時株主総会の承認を条件として、平成18年7月1日を効力発生日として、不動産情報ネットワーク事業(以下、「FC事業」)、アセットマネジメント事業(以下、「AM事業」)及びプロパティマネジメント事業(以下、「PM事業」)の3事業を会社分割し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。また、会社分割実施後、商号を「株式会社アパマンショップホールディングス」に変更いたします。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、不動産情報ネットワーク事業としての「FC事業」、不動産流動化や不動産ファンド等を行う「AM事業」、不動産の賃貸管理事業を行う「PM事業」を展開しております。日本最大の賃貸斡旋店舗数を誇る加盟店ネットワークやWeb技術力等を通じて、不動産所有者、投資家、入居者に対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮してまいりました。こうした中、各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、持株会社体制の構築に向け、具体的な検討を行ってまいりました。</p> <p>今後、持株会社体制への移行に伴い、不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業並びに、プロパティマネジメント事業の3事業体制に移行します。会社分割により、3事業は、グループ全体の経営戦略に基づきつつ、それぞれ独立した経営主体として営業活動を行うことで、より迅速且つ効率的な事業展開が可能になるものと考えております。</p> <p>また、当社の事業内容は、主に株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸となります。</p> <p>3事業体制の概要は、以下のとおりです。</p> <p>①不動産情報ネットワーク事業（FC事業・不動産ポータル事業）</p> <p>FC事業の分割承継会社である株式会社アパマンショップネットワーク（現株式会社アパマンショップホールディングス）をコア・カンパニーとして、不動産賃貸斡旋を中心としたフランチャイズ事業を展開します。</p> <p>また、上場子会社である株式会社システムソフトとの連携を深め、不動産ポータルサイト「CatchUp(キャッチアップ)」事業の強化を図ります。</p>		

<p>前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日</p>
<p>②アセットマネジメント事業(AM事業) AM事業の分割承継会社である株式会社ASNアセットマネジメントをコア・カンパニーとして、投資用マンション等のプリンシパルインベストメント業務及びファンドマネジメント業務を展開します。 また、上場子会社である株式会社鈴木工務店との連携を深め、コンストラクション事業の強化を図ります。</p> <p>③プロパティマネジメント事業(リーシング及びPM事業) リーシング及びPM事業の分割承継会社である株式会社アパマンショップリーシングをコア・カンパニーとして、リーシング事業及び賃貸管理事業を展開します。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年5月1日</p> <p>分割契約書調印 平成18年5月1日</p> <p>分割契約書承認株主総会 平成18年6月29日(予定)</p> <p>分割期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>分割登記 平成18年7月1日(予定)</p> <p>② 分割方式</p> <p>(イ)分割方式</p> <p>当社を分割会社(株式会社アパマンショップホールディングス)とし、株式会社アパマンショップネットワークをFC事業の受皿会社、株式会社ASNアセットマネジメントをAM事業の受皿会社及び株式会社アパマンショップリーシングをリーシング及びPM事業の受皿会社を分割承継会社とする分社型吸収分割です。会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得た上で行います。</p> <p>当社は、平成18年7月1日以降、持株会社となるため、「株式会社アパマンショップホールディングス」に商号変更いたします。</p> <p>FC事業の受皿会社である株式会社アパマンショップネットワークは、「株式会社ASNネットワーク」として平成18年4月25日付けで設立し、一旦平成18年4月28日付けで「株式会社アパマンショップホールディングス」に商号変更し、平成18年7月1日以降、当社の現商号である「株式会社アパマンショップネットワーク」に商号変更いたします。</p> <p>(ロ)当分割方式を採用する理由</p> <p>持株会社に移行できる分社型吸収分割を採用します。</p>		

<p>前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日</p>
<p>③株式の割当比率 (イ)株式割当比率 分割に際して、分割承継会社は、株式その他の金銭等の割当を行いません。 (ロ)株式割当比率の算定根拠 上記分割承継会社3社とも当社の完全子会社ですので、割当てられる株式の数にかかわらず当社の純資産額に変動はありません。このため、新たな株式その他の金銭等の割当を行わないことといたしました。</p> <p>④分割交付金 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>⑤分割承継会社が承継する権利義務 FC事業、AM事業並びに、リーシング及びPM事業につき、それぞれの営業に係る資産及び負債並びに契約の一切を承継いたします。ただし、吸収分割契約書に別段の定めのあるものを除きます。</p> <p>⑥ 債務履行の見込み 当社の直近の貸借対照表を基礎に、分割後の当社及び分割承継会社各社の資産、負債及び純資産の額を算定したところ、債務の履行を確保するために十分な純資産が存在すると見込まれること、及び今後の事業展開等を勘案し、当社及び各社の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断されます。</p> <p>3. 子会社との簡易合併 当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を効力発生日として、事業の専門性を高めることと経営意思決定の迅速化をすることに加え、保有する不動産に対し当社が持つ強固な全国リーシング網を活用し、稼働率を更に向上させるにより、資産価値向上を図ることを目的として、子会社である小倉興産株式会社の吸収合併を決議いたしました。合併後は、小倉興産株式会社の子会社である小倉興産プロパティ株式会社が、「小倉興産株式会社」に商号変更し当社グループにおける、事業用不動産（オフィス、倉庫、店舗、駐車場、ホテルなど）のリーシング&amp;プロパティマネジメント事業を展開してまいります。なお、現小倉興産株式会社のリーシング&amp;プロパティマネジメント事業は、すでに小倉興産プロパティ株式会社に承継されております。</p>		

前中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	当中間会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	前事業年度 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日												
<p>(1) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年5月1日</p> <p>合併契約書調印 平成18年5月1日</p> <p>合併契約書承認株主総会 当社及び小倉興産は、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）及び会社法第784条第1項の規定（略式合併）に基づき、合併契約書に関する株主総会の承認を得ず、合併を行う予定であります。</p> <p>合併期日 平成18年7月1日（予定） 合併登記 平成18年7月1日（予定）</p> <p>② 合併方式 当社を存続会社、小倉興産を消滅会社とする吸収合併であります。</p> <p>③ 合併比率 普通株式</p> <table border="1" data-bbox="164 744 564 832"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>小倉興産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>0.00667</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※小倉興産の株式1株に対して、当社の株式0.00667株を（小倉興産の株式150株に対して、当社の株式1株を）割当てます。ただし、当社の保有する小倉興産株式20,000,000株については割当交付いたしません。</p> <p>新株予約権（ストックオプション）</p> <table border="1" data-bbox="164 1046 564 1133"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>小倉興産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※小倉興産のストックオプション1個に対して、当社の新株予約権1個を割当てます。</p> <p>④ 合併比率の算定根拠</p> <p>合併比率の算定は、第三者機関であります大和証券エスエムビーシー株式会社の算定結果を参考として当事会社間で協議の上決定いたしました。</p> <p>合併価値の算定にあたり大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社については市場株価法及びDCF法により、小倉興産については類似会社比較法及びDCF法により株式価値評価を実施しました。</p> <p>⑤ 合併により発行する当社の新株式数等 普通株式 3,294株 (配当起算日 : 平成18年4月1日)</p> <p>※ 上記の株式数は、平成18年3月1日現在の小倉興産の発行済株式総数を基準に算出しております。</p> <p>新株予約権 2,696個</p> <p>※ 新株予約権の目的株式数が1個当たり2株ですので、当社の潜在株式は合計5,392株増加します。</p> <p>⑥ 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>⑦ 資本金 資本金の変更はありません。</p>	会社名	当社	小倉興産	合併比率	0.00667	1	会社名	当社	小倉興産	合併比率	1	1		
会社名	当社	小倉興産												
合併比率	0.00667	1												
会社名	当社	小倉興産												
合併比率	1	1												



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日）平成18年12月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告

平成19年3月12日関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月22日

株式会社アパマンショップネットワーク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップネットワークの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップネットワーク及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月8日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社AS-SZKiと株式会社ASNアセットマネジメントは、平成19年1月17日開催の両社取締役会決議に基づき、平成19年6月1日に株式会社AS-SZKiを存続会社とする合併をおこなっている。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月2日に株式会社パレックスの株式を取得している。
- セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」(注)5 事業区分の方法の変更 に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月22日

株式会社アパマンショップネットワーク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップネットワークの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップネットワークの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、平成18年7月1日に不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業及びプロパティマネジメント事業の3事業を会社分割することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、会社の子会社である小倉興産株式会社との間で、平成18年7月1日を合併期日とする合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月8日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月2日に株式会社パレックスの株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。